

令和3年度第2回鹿児島市地域情報化推進委員会

○日時：令和3年9月1日(水)
11時00分～12時00分

○場所：本館特別会議室

会 次 第

1 開 会

2 協議事項

(1) 第四次地域情報化計画の総括及び次期地域情報化計画の骨子について

- …【資料1】
- …【資料2】
- …【資料3-1】
- …【資料3-2】
- …【資料4】
- …【資料5】

3 閉 会

配布資料

- 【資料1】第四次鹿児島市地域情報化計画総括
- 【資料2】第四次地域情報化計画達成状況一覧(R3末見込)
- 【資料3-1】第四次地域情報化計画(具体策一覧)
 - (1)第四次地域情報化計画(取組状況)
- 【資料3-2】第四次地域情報化計画(具体策一覧)
 - (2)第四次地域情報化計画(総括評価)
- 【資料4】次期鹿児島市地域情報化計画骨子について
- 【資料5】次期鹿児島市地域情報化計画骨子

鹿児島市地域情報化推進委員会 委員名簿

令和3年6月11日現在

No.	役職	氏名	所属		備考
1	委員長	ハギノ マコト 萩野 誠	鹿児島大学法文学部	教授	
2	副委員長	モリ クニヒコ 森 邦彦	鹿児島大学 学術情報基盤センター	センター長	
3	委員	アサイ ミナミ 浅井 南	公募委員		
4	委員	イケダ タケヒサ 池田 武尚	公募委員		
5	委員	カガワ アサミ 香川 麻美	KCS鹿児島情報専門学校	講師	欠席
6	委員	タナカ ミキヤ 田中 幹也	日本政策投資銀行南九州支店	次長兼企画調査課長	
7	委員	トミタ タカコ 富田 貴子	特定非営利活動法人 鹿児島インファーマーシオン	会員	
8	委員	フキドメ ヒロミ 吹留 博実	株式会社鹿児島TLO	代表取締役	
9	委員	マツモト 松元 まや	一般社団法人 鹿児島県情報サービス産業協会	理事	
10	委員	ミツエダ ショウコ 三枝 祥子	公益財団法人 かごしま産業支援センター	鹿児島県よろず支援拠 点コーディネーター	

※50音順(敬称略)

第四次鹿児島市地域情報化計画総括

これまで、第四次鹿児島市地域情報化計画に基づき情報化施策を推進してきているところですが、今年度、計画の最終年度を迎えることから、これまでの取組状況を総括し、次期計画の策定に活用していきます。

1. 取組状況の総括

第四次鹿児島市地域情報化計画では、平成30年度から令和3年度の4年間で10の施策のもと62の具体策で地域情報化の推進に取り組んできました（計画途中で追加された具体策も含む）。令和3年度末では、全体の79.0%にあたる49の具体策が達成となる見込みで、ICTを利活用し市民サービスの向上が図られました。

(1)主な成果

「施策No.1 電子行政の推進」

令和3年4月より、市税などの納付が電子マネーでも可能となりました。また、7月より、手数料収納件数の多い市役所の窓口においてキャッシュレス決済が可能となりました。

「施策No.2 地域のICT利活用促進」

光回線の未整備地域で光ブロードバンドが利用できるようになりました。

「施策No.3 環境に配慮したICT利活用の推進」

ごみ出し日のお知らせやごみ分別の検索が可能なアプリが、多言語で利用できるようになりました。

「施策No.4 観光・交流におけるICT利活用の推進」

鹿児島市の多彩な魅力を発信するアプリ「かごぶり」により、観光情報の受信や街ネタ紹介の動画閲覧ができるようになりました。

「施策No.5 地域産業におけるICT利活用の推進」

情報関連企業の立地が進みました。

「施策No.8 危機管理・防災におけるICT利活用の推進」

令和元年7月より、聴覚・言語機能障害者からの音声によらない119番通報が可能となりました。

「施策No.9 学校教育・生涯学習等におけるICT利活用の推進」

GIGAスクール構想に伴い、市立小・中学校の児童生徒が1人で1台の端末を利用可能となりました。

「施策No.10 都市基盤・公共施設におけるICT利活用の推進」

令和2年1月より、市電・市バスの車両の接近情報等を提供するロケーションシステムが利用できるようになりました。

(2)課題

令和3年度末の目標値に達成しない見込みの具体策について共通の課題を整理しました。

- ① システムの導入後、利用が伸び悩んでいるものもあることから、更なる情報発信の充実が必要
- ② 地域コミュニティにおける情報交換など、新たなICT利活用策が必要
- ③ ICTを利活用した新たなビジネスの創出が必要
- ④ ニーズに応じたICT関連講座の開設など、市民のICTリテラシー向上の取組が必要
- ⑤ システムの標準化、AIやロボットの活用など、ICT環境の変化を踏まえ、更なる利活用策が必要

(参考)項目別の具体的な内容

項目	課題
No. 13	地方税共通納税システムの整備 システムの整備は完了しており、年々、収納割合は増加しているが、目標値には達していない状況であるため、今後も 広報チラシ等を利用し、周知 を進めていく必要がある。
18	地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの運営 各協議会がFacebookページを立ち上げるものの、その後は管理運営が滞るなど、ポータルサイトへの登録がすすまない。今後も 各コミュニティ間の情報交換を促進するため、ICTを活用した方策の検討 が必要（コミュニティビジョンの検証、時期未定）。
36	ICTを活用した新たなビジネスの創出 さらなるICT利活用を進めるため、引き続き、 既存の事業分野とICTなど新たな技術との「かけ合わせ」による新たな事業展開に取り組む市内企業を支援することで、ICTを利活用したビジネスの創出を促進 する。
40	子育て支援情報サイトの運営 子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を運営し、子育て支援に関する情報発信の充実を図った。SSL化されていないため、今後SSL通信を導入しセキュリティ機能を向上する
41	母子健康手帳アプリ導入事業 運用開始前のため、目標値見込がない。次期計画で継続して取り組む。
42	高齢者いきいき元気塾におけるICT基礎講座の実施 ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法について啓発することができた。課題としては、 受講者のニーズに応じた講座の開設
43	ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置 システムの設置により、ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保、不安の解消が図られた。今後は、システムの設置が進むよう、 周知・案内を図っていく必要がある 。
44	認知症あんしんサポート事業 運用開始前のため、目標値見込がない。次期計画で継続して取り組む。
46	消防緊急通信指令システムの拡充 総務省消防庁が、 ICT環境の変化を踏まえた消防緊急通信指令システムの高度化等に向けた検討 を進めており、その中で令和5年度までに消防緊急通信指令システムの全国標準仕様書の完成を見込んでいることから、これらの動向を踏まえる必要があるため。
58	生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)の利便性向上 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設利用の活動自粛等により、アクセス件数の大幅な増加は見通せないものの、今後も 利便性の向上を図る 必要がある。
62	本庁舎案内ロボット活用検討事業 ・多くの方に利用され、 実用的となるための環境整備や手法が課題 ・課題解決に向けた調査・研究（①ロボット性能の仕様、そのための費用、②先行導入都市実績からの工夫、取組状況など）を続け、その結果をふまえた、効果的な導入方法等について、検討

2. 次期計画の策定へ向けて

第四次鹿児島市地域情報化計画の残された課題を踏まえ、次期計画を策定します。

①	➔ 情報発信の充実
② ③	➔ 地域社会や産業におけるICT利活用の推進
④	➔ ICTリテラシー向上の推進
⑤	➔ 市民の利便性向上に資する更なるICT利活用策の導入

第四次地域情報化計画達成状況一覧(R3 末見込)

【継続・終了について】
 継続：次期計画においても取組を継続するもの
 計画外：次期計画に掲載せず、進行管理からはずすもの
 終了：事業が終了したもの

【継続・終了の理由】
 1：一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2：市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3：ニーズの変化により、計画外とする

No.	局	所管課	具 体 策	達成状況			達成見込 R3	継続・ 終了	継続・終了 の理由
				H30/R3	R1/R3	R2/R3			
1	総務	広報課	鹿児島市ホームページの充実	○	○	◎	◎	継続	2
2	総務	広報課	SNS等を活用した市政情報発信の充実	◎	◎	◎	◎	継続	2
3	市民	市民相談センター	鹿児島市総合案内コールセンター(サンサンコールかごしま)の運営	◎	◎	◎	◎	計画外	1
4	市民	市民相談センター	鹿児島市ホームページFAQ(よくある質問)機能の活用	◎	◎	◎	◎	計画外	1
5	市民	市民課	コンビニ交付の推進	◎	◎	◎	◎	継続	2
6	市民	市民課	「おみやみコーナー」の設置	△	△	△	△	継続	2
7	総務	ICT推進室	電子申請システムの拡充	◎	◎	◎	◎	継続	2
8	総務	ICT推進室	統合型GIS活用の推進	◎	◎	◎	◎	継続	2
9	建設	建設管理部管理課	電子納品の推進	○	○	◎	◎	継続	2
10	総務	情報システム課	情報セキュリティ対策の推進	◎	◎	◎	◎	継続	2
11	総務	情報システム課	庁内ネットワーク環境整備の推進	△	△	△	△	継続	2
12	建設	区画整理課	確定面積平面図等閲覧システムの導入	◎	◎	◎	◎	継続	2
13	総務	納税課	地方税共通納税システムの整備	△	△	△	△	継続	2
14	総務	納税課	コンビニ納付・モバイル決済サービスの推進	△	△	△	△	継続	2
15	総務	ICT推進室	相談等業務のオンライン化推進	△	△	△	△	継続	2
16	総務	ICT推進室	RPA・AI利用の推進	△	△	△	△	継続	2
17	総務	ICT推進室	キャッシュレス決済の推進	△	△	△	△	継続	2
18	市民	地域振興課	地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの運営	△	△	△	△	計画外	3
19	総務	ICT推進室	通信環境の改善促進	△	○	◎	◎	計画外	1
20	総務	ICT推進室	公共施設への公衆無線LAN設置の促進	◎	◎	◎	◎	継続	2
21	総務	ICT推進室	オープンデータの推進	○	○	◎	◎	継続	2
22	総務	情報システム課	庁内サーバの統合による消費電力の削減	-	-	◎	◎	計画外	1
23	環境	環境政策課	かごしま環境未来館ホームページの運営	◎	◎	○	◎	継続	2
24	環境	再生可能エネルギー推進課	太陽光deゼロカーボン促進事業の推進	○	○	○	◎	継続	2
25	環境	資源政策課	ごみ分別アプリ(さんあ〜る)の活用	△	○	○	◎	継続	2
26	環境	環境保全課	生物多様性学習教材の提供	◎	○	◎	◎	継続	2
27	観光交流	観光プロモーション課	観光ホームページの運営	○	○	◎	◎	継続	2
28	観光交流	観光プロモーション課	海外旅行会社等に対する「さきどり情報」の発信	◎	◎	△	◎	計画外	1
29	観光交流	観光プロモーション課	外国人観光客の受入体制の整備	◎	◎	◎	◎	計画外	1
30	観光交流	観光プロモーション課	明治維新150年カウントダウンホームページの運営	◎	◎	◎	◎	終了	1
31	観光交流	観光プロモーション課	オンライン観光支援補助金	△	△	△	△	終了	1
32	観光交流	国体総務課	第75回国民体育大会及び第20回全国障害者スポーツ大会ホームページの運営	△	◎	◎	◎	継続	2
33	総務	広報戦略室	鹿児島市の魅力を伝えるアプリ「かごぷり」の活用	△	○	◎	◎	継続	2

No.	局	所管課	具 体 策	達成状況			達成見込 R3	継続・ 終了	継続・終了 の理由
				H30/R3	R1/R3	R2/R3			
34	産業	産業創出課	新規創業者等の育成支援	△	△	△	◎	継続	2
35	産業	産業創出課	情報関連企業の立地	△	○	◎	◎	継続	2
36	産業	産業創出課	ICTを活用した新たなビジネスの創出	○	○	○	○	継続	2
37	産業	雇用推進課	しごと情報ナビの運営	○	◎	◎	◎	計画外	1
38	産業	農政総務課	農業におけるICT活用事例の情報提供	△	◎	◎	◎	継続	2
39	産業	都市農業センター	農家の持つ栽培技術の伝承	△	△	△	◎	継続	2
40	こども未来	こども政策課	子育て支援情報サイトの運営	◎	○	○	○	継続	2
41	こども未来	母子保健課	母子健康手帳アプリ導入事業	△	△	△	-	継続	2
42	教育委員会	生涯学習課	高齢者いきいき元気塾におけるICT基礎講座の実施	◎	◎	○	○	継続	2
43	健康福祉	長寿支援課障害福祉課	ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置	△	○	○	○	継続	2
44	健康福祉	長寿あんしん課	認知症あんしんサポート事業	△	△	△	-	継続	2
45	消防	情報管理課	安心ネットワーク119登録者の加入促進	◎	◎	◎	◎	継続	2
46	消防	情報管理課	消防緊急通信指令システムの拡充	-	-	-	-	継続	2
47	消防	情報管理課	SNS等を活用した防災情報の発信	◎	◎	◎	◎	計画外	1
48	消防	情報管理課	インターネットを活用した119番通報システムの導入	-	◎	◎	◎	計画外	1
49	危機管理	危機管理課	防災情報システムの充実	-	◎	◎	◎	計画外	1
50	危機管理	危機管理課	Jアラート機能の強化	◎	◎	◎	◎	計画外	1
51	危機管理	危機管理課	防災ラジオの有償提供	△	△	△	◎	計画外	1
52	教育委員会	学校ICT推進センター	学習用・校務用機器等の整備	◎	◎	◎	◎	継続	2
53	教育委員会	学校ICT推進センター	ICT支援員の派遣	◎	◎	◎	◎	継続	2
54	教育委員会	学校ICT推進センター	情報教育(情報モラル等)の充実	◎	◎	◎	◎	継続	2
55	教育委員会	青少年課	インターネットの安全利用に関する啓発	◎	◎	◎	◎	継続	2
56	市民	消費生活センター	消費生活学習資料の作成・配布	◎	◎	◎	◎	継続	2
57	教育委員会	生涯学習課	ICT基礎講座の実施	◎	◎	△	◎	継続	2
58	教育委員会	生涯学習課	生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)の利便性向上	○	○	○	○	継続	2
59	教育委員会	図書館	図書館電算システムの運用促進	◎	◎	◎	◎	継続	2
60	水道局	経営管理課	ストックマネジメントシステムの導入	-	-	○	◎	計画外	1
61	交通局	総合企画課	ロケーションシステムの導入	◎	◎	◎	◎	計画外	1
62	企画財政	管財課	本庁舎案内ロボット活用検討事業	△	△	△	-	計画外	1

※背景が灰色箇所は、R3年5月の推進本部会議で新たに追加した具体策

継続	44
計画外	16
終了	2

区 分	達成状況			達成見込
	H30/R3	R1/R3	R2/R3	R3
【◎】十分に達成されている(各年度実績値や見込値がR3年度目標値の90%以上)	27	30	35	49
【○】概ね達成されている(各年度実績値や見込値がR3年度目標値の70~90%)	8	14	9	6
【△】あまり達成されていない(各年度実績値や見込値がR3年度目標値の70%未満)	9	4	7	2
【-】検討中予算化していないものや運用開始前のもの等)	5	3	3	5
合 計	49	51	54	62

※システムの導入や事業の完了等为目标としており、目標値を定めていない具体策については、所管課で定性評価を行い達成見込を記入している。

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
 (1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている (達成率 (R3末見込/R3目標値) が90%以上)
 ○：概ね達成されている (達成率 (R3末見込/R3目標値) が70~90%)
 △：あまり達成されていない (達成率 (R3末見込/R3目標値) が70%未満)
 -：検討中 (予算化していないものや運用開始前のもの等)

資料3-1

第四次地域情報化計画															関係部局	主な関係課											
No.	施策	具体策の名称	目的・概要	対象	令和2年度の実績	令和3年度の実績予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/R3目標値)	達成状況 (R3末見込)	R3末見込の根拠			期待される効果										
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度																
1	1	電子行政の推進	1	鹿児島市ホームページの充実	誰にとっても使いやすいホームページとなるよう、アクセシビリティに配慮するとともに、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	誰もが使いやすい、魅力のあるホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティの研修を行うとともに、市民ニーズを捉えたタイムリーな情報発信を図った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) トップページへのアクセス数	[目標値] 3,200,000	[実績値] 2,851,038	[進捗率] 89.1%	[目標値] 3,265,000	[実績値] 2,877,815	[進捗率] 88.1%	[目標値] 3,330,000	[実績値] 3,742,282	[進捗率] 112.4%	[R3末見込値] 3,400,000	[R3末見込値] 3,671,602	-	108.0%	◎	R3年度4,5月の実績値+R2年度6~3の実績値	多様なニーズを踏まえた市政情報の充実	総務	広報課
2			2	SNS等を活用した市政情報発信の充実	Facebook等のSNSやアプリなどのインターネット上の広報媒体を活用して、より多くの市民等に市政情報をタイムリーに発信する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	Facebook等のSNSやアプリなどを活用し、市政情報をタイムリーに発信した。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:) フォロワー数(各SNSの合計)	[目標値] 231,800	[実績値] 247,092	[進捗率] 106.6%	[目標値] 256,000	[実績値] 262,609	[進捗率] 102.6%	[目標値] 265,000	[実績値] 345,282	[進捗率] 130.3%	[R3末見込値] 274,000	[R3末見込値] 371,209	-	135.5%	◎	令和2年度末と3年6月末の数値を比較し、3月間の増加フォロワー数を求め、それを4倍したものを1年間の増加フォロワー数として令和2年度末の数値に加えた。	市政に関するタイムリーで迅速な情報発信	総務	広報課
3			3	鹿児島市総合案内コールセンター(サンサンコールかごしま)の運営	市民からの問い合わせを年中無休で受け、ICTを用いて迅速かつ的確な対応を行うコールセンター(サンサンコールかごしま)を運営し、市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	市民からの電話等による問い合わせに年中無休で対応するコールセンターを運営するとともに、問い合わせ窓口の一元化によって行政事務の効率化を図った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:%) ①一次対応完了率 ②対応時間遵守率 ※コールセンター運営において、支障をきたさないよう最低値となる基準①90%以上(30年9月以前は85%以上)②85%以上を定めているが、目標値の設定はなじまない。	[目標値] -	[実績値] ①93.6% ②96.7%	[進捗率] -	[目標値] -	[実績値] ①92.1% ②93.7%	[進捗率] -	[目標値] -	[実績値] ①92.7% ②94.3%	[進捗率] -	[R3末見込値] ①92.8% ②94.9%	-	-	◎	過去3年間の実績値平均で算出。	市民サービスの向上及び行政事務の効率化	市民	市民相談センター	
4			4	鹿児島市ホームページFAQ(よくある質問)機能の活用	ホームページ上に市政に関する「よくある質問と回答(FAQ)」を掲載し、市役所に問い合わせることなく、その場で手続き等が確認できるようにすることで、市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	市民が市役所に問い合わせることなく容易に市政情報を取得できるようにするとともに、市職員が担当外業務を検索できる環境を整備することで、市民サービスの向上を図った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) FAQ件数	[目標値] 3,400	[実績値] 3,366	[進捗率] 99.0%	[目標値] 3,450	[実績値] 3,358	[進捗率] 97.3%	[目標値] 3,500	[実績値] 3,261	[進捗率] 93.2%	[R3末見込値] 3,600	[R3末見込値] 3,261	-	90.6%	◎	計画期間内において、FAQを整理(統合・削除等)したことにより、R2年度末時点において前年度に対し減となったこともあり、これと同値とした。	市民サービスの向上	市民	市民相談センター
5			5	コンビニ交付の推進	市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストア等で住民票の写しなどを交付することで、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	市民課窓口や税務署等へのリーフレット設置、ホームページへの掲載等により周知・広報活動を行った。	引き続き左記と同様の取組を実施する。	(単位:%) (H30) 個人番号カードの交付件数に対するコンビニ交付登録件数の割合 (R1以降) 個人番号カードの交付件数に対する有効な利用者証明用電子証明書の搭載件数の割合	[目標値] 80	[実績値] 73.4	[進捗率] 91.8%	[目標値] 95	[実績値] 94.1	[進捗率] 99.1%	[目標値] 95	[実績値] 99.9	[進捗率] 105.2%	[R3末見込値] 95	[R3末見込値] 97	-	102.1%	◎	直近の累計実績(R3年5月末)より個人番号カード交付通知書枚数199,768枚に対する利用者証明用電子証明書発行件数193,697件の割合	市民の利便性向上	市民	市民課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度 の取組	令和3年度 の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
6		6 「おくやみコーナー」の設置	死亡に伴う各種手続きについて、本庁舎内に専用の窓口（おくやみコーナー）を設置し、必要な手続の案内や申請書の作成補助を行うとともに、手続の詳細が分かる「ハンドブック」を作成することで、市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	-	令和4年1月にコーナー設置 来庁した遺族に聞き取りを行い、「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ」により手続の特定をし、申請書を出力後、受付。 対応できない手続については、担当課を案内する。	(単位:件) 受付件数 ※一日の受付件数を16件と想定。16件×50日(1月から3ヶ月間の開庁日)=800 ※R3に取組を開始することから、R3の目標値を設定				[目標値] 800 [R3末見込値] 800 [進捗率] -	-	-	-	市民の利便性向上	市民	市民課
7		7 電子申請システムの拡充	電子申請の利用促進を図るため、申請手続きの種類やスマートフォンからでも利用できるサービスを拡充する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	申請手続きの拡充や、引き続き各課に電子申請システムを活用してもらうための研修の実施などを行うとともに、窓口での申請などを洗い出し、申請件数が多いものについて申請項目等の特性を調査・分析し、利用促進に努めた。	令和2年度の棚卸しや令和2年度末に実施した書面・対面規制の調査において電子申請の可能性のある手続きを含め、費用対効果等が高いものから、実施に向けて各課と調整のうえ、利用促進に努めていく。	(単位:件) 電子申請利用件数	[目標値] 5700 [実績値] 10,164 [進捗率] 178.3%	5900 [実績値] 15,567 [進捗率] 263.8%	6100 [実績値] 29,441 [進捗率] 482.6%	6,300 [R3末見込値] 25,485 -	404.5%	◎	電子申請件数について、新型コロナウイルス関連の手続きを除いたR2実績は22,158件となることから、過去5年間の伸び3,327件/年(H27:5,523件→R2:22,158件)をもとに算出し、R13件数を59,000件と見込んだ際の経過値である。	市民の利便性向上、業務の効率化	総務	ICT推進室
8		8 統合型GIS活用の推進	複数の部局が、各業務において共用する地図データを一元的に整備し管理する「統合型GIS(地理情報システム)」を運用する。また、公開可能な地図データは「かごしまiマップ」で公開し、市民の利便性向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	GISシステムのベースとなる共用空間データの更新(6年毎)を行うとともに、「かごしまiマップ」により公開可能な地図データを公開し、市民の利便性向上を図った。 [令和2年度]航空写真更新	「統合型GIS(地理情報システム)」及び「かごしまiマップ」を運用し、業務の効率化と市民の利便性向上を図る。 [令和2年度～令和4年度]住居表示台帳等管理システムの構築	(単位:万件) iマップページビュー数	[目標値] 1,370 [実績値] 1,484 [進捗率] 108.3%	1,380 [実績値] 1,987 [進捗率] 144.0%	1,390 [実績値] 2,591 [進捗率] 186.4%	1,400 [R3末見込値] 2,900 -	207.1%	◎	過去5年の実績を基に、年間の伸び数309万件/年(※R162万件/年、PC147万件/年)を見込んで算出	市民の利便性向上、業務の効率化	総務	ICT推進室
9		9 電子納品の推進	公共工事における調査、設計、工事などの各業務の最終成果を電子成果物として納品することで、業務の効率化や省スペース化を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	職員に対して電子納品に関する研修等を実施し、電子納品による効率性や省スペース化の効果について周知するとともに、小規模の受注者にも打合せ等の際に電子納品の効果についての周知を図った。	電子納品に関する職員研修の積極的な実施や様々な機会をとらえて電子納品の普及に取り組む。	(単位:%) 対象となる工事・業務の電子納品率	[目標値] 70 [実績値] 75 [進捗率] 107.1%	80 [実績値] 80 [進捗率] 100.0%	85 [実績値] 81 [進捗率] 95.3%	90 [R3末見込値] 82 -	91.1%	◎	昨年度の実績値を踏まえ、19%増の82%とする。 ※現計画から引き続き次期計画においても目標値90%の達成に向けて取り組む	業務の効率化、省スペース化	建設	建設管理部管理課
10		10 情報セキュリティ対策の推進	情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ監査、機器の導入、職員研修などを実施する。実施にあたっては、新たな脅威に対応するため、最新技術の情報を収集し対策を行う。	☐ 市民等 ☑ 庁内	随時未受講者の把握を行い、終了期限までに、未受講者名の掲示・依頼文の再送付等を行った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:%) 職員のe-ラーニング研修受講率	[目標値] 100 [実績値] 100 [進捗率] 100.0%	100 [実績値] 100 [進捗率] 100.0%	100 [実績値] 100 [進捗率] 100.0%	100 [R3末見込値] 100 -	100.0%	◎	e-ラーニング研修においては、受講終了期限までに未受講者に随時受講を促すことで、例年100%の受講率としていることから、R3年度も同様の対応により100%を達成する見込みである。	職員の意識向上など情報セキュリティ対策の強化が図られる。	総務	情報システム課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課		
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果	
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度							
11		11 庁内ネットワーク環境整備の推進	本館、東別館、みなと大通り別館のWAN系及び基幹系の老朽化したネットワーク配線及びネットワーク機器を再整備する。	<input type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	本館のWAN系及び基幹系のネットワーク環境の再整備を実施した。 [令和2年度]コアスイッチ等のネットワーク機器更新	[令和3年度]事業見送りに伴い、実施の予定は無し。	(単位：) ※建物毎に全配線・機器の更新を行うものであるため、指標は設定できない。	[目標値] -	-	-	-	-	-	△	事業見送りに伴い、実施の予定は無し。	ネットワーク環境の改善、システムの安定運用	総務	情報システム課
12		12 確定面積平面図等閲覧システムの導入	市民の利便性向上等を図るため、市ホームページを利用し、確定面積平面図等の閲覧が可能なシステムを構築し、公開する。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	システムの公開について来庁者に周知を図った。	引き続き、来庁者等に周知を図っていく。	(単位：回) ホームページへのアクセス数 ※H30にシステムを導入したことから、R1以降の目標値を設定		[目標値] 1,000	1,500	1,500	[R3末見込値] 2,200	146.7%	◎	過年度実績を参考に設定	市民の利便性向上、事務作業の軽減	建設	区画整理課
13		13 地方税共通納税システムの整備	本市も加入している地方税電子化協議会では、地方税における申告等の手続きを電子的に行い、eTAX（地方税共通納税システム）を基盤とした地方税共通納税システムを構築しており、税制改正を踏まえて、全自治体が一斉に導入することから、本市も稼働に合わせて導入するものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	30年度税制改正により、令和2年4月1日以降から、一定の法人（大法人）が行う法人税・消費税等の申告は、eLTAXにより提出しなければならないこととされている。「電子申告の義務化」	左記と同様の取組を実施する。	(単位：%) 法人市民税における共通納税による収納割合		[目標値] 10.0	10.0	10.0	[R3末見込値] 8.91	89.1%	○	令和3年4月から6月の実績値より算出。	事業所の利便性向上	総務	納税課
14		14 コンビニ納付・モバイル決済サービスの推進	スマートフォン等を活用したモバイル決済サービスを導入することで、市税などを納付する手段の多様化を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	企画提案競技により3年度からの委託事業者を選定し、これまでのコンビニ納付に加え、電子マネー、即時口座振替及びクレジットカードの納付サービスの導入準備に取り組んだ。	電子マネー等の新たな納付サービスの利用促進のため、市民のひろば及び市ホームページの記事掲載、また、当初納税通知書にパンフレットを同封するなど、様々な手段を講じて市民への周知広報を行う。	(単位：件) 個人市民税（普徴）、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税のモバイル決済サービスによる納付件数の合計値 ※R2にシステムを見直し、R3に目標値を設定				[目標値] 16,000	[R3末見込値] 30,000	-	◎	令和3年6月末時点での納付状況により見込み件数を算出	市民の利便性向上、業務の効率化	総務	納税課
15		15 相談等業務のオンライン化推進	新型コロナウイルス感染症対策や対面規制の見直しとして、相談等業務のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	[保健指導（11か所）] 各保健センター・保健福祉課に1台ずつタブレットを配置した。対象は、妊産婦、乳幼児の保護者。 [移住相談（1か所）] 移住相談室にノートパソコン1台を配置した。	国民健康保険課、すこやか子育て交流館（りぼんかん）、保健支援課、市民相談センター、消費生活センターにおいて相談等業務のオンライン化を推進する。	(単位：か所) ※オンライン相談の導入か所数				[目標値] 17	[R3末見込値] 17	-	◎	オンライン相談環境は7月時点で整備完了	市民の利便性向上、業務の効率化	総務	ICT推進室

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
 (1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている (達成率 (R3末見込/R3目標値) が90%以上)
 ○：概ね達成されている (達成率 (R3末見込/R3目標値) が70~90%)
 △：あまり達成されていない (達成率 (R3末見込/R3目標値) が70%未満)
 -：検討中 (予算化していないものや運用開始前のもの等)

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度取組	令和3年度取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
16		16 RPA・AI 利用の推進	定型業務を自動化するRPAや窓口音声認識システムの導入などにより、業務効率化及び市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	-	[RPAの導入] 市民税課の給与支払い報告書エラー処理業務の自動化を図る。 [窓口音声認識システムの導入] 令和3年8月(予定)より、障害福祉課、長寿支援課窓口において、手話による会話が困難な聴覚障害者や会話を聞き取ることが困難な高齢者などに対応する際に、職員の話す言葉をAI解析機能を用いてリアルタイムに音声を自動で文字に変換し表示することで、コミュニケーションを図る。	(単位：か所) ※窓口音声認識システムの導入か所数				[目標値] 2 [R3末見込値] 2 [進捗率] -	-	◎	窓口音声認識システムは8月開始で調整中	市民サービスの向上、業務の効率化	総務	ICT推進室
17		17 キャッシュレス決済の推進	手数料収納件数の多い市役所の窓口において、キャッシュレス決済を導入し、市民が現金に触れることなく、かつ支払い時間の短縮を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	キャッシュレス決済端末や通信回線の調達を行った。	令和3年7月よりキャッシュレス決済を行う。	(単位：か所) ※キャッシュレス決済端末の導入か所数				[目標値] 28 [R3末見込値] 28 [進捗率] -	-	◎	キャッシュレス決済環境は7月時点で全拠点の整備が完了し、目標値を達成したため。	市民サービスの向上	総務	ICT推進室
18	2 地域のICT活用促進	1 地域コミュニティ連携組織ポータルサイトの運営	地域コミュニティ連携組織の活動内容を市民へ広く公表するとともに、地域コミュニティ連携組織・町内会・市民間の情報交換及び交流の場となるポータルサイトを運営することで、特に若い世代の市民活動への参画を促進するきっかけづくりに取り組み、コミュニティビジョンの推進を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	Facebookページ作成等の研修会を、過去に受講していない地域コミュニティ協議会を中心に開催するとともに、本市からのお知らせを掲載するなど、サイト内容の充実及び利用促進に取り組んだ。	Facebookページや協議会独自のHPを作成しているものの、サイトへのリンク登録をしていない協議会に対して登録依頼をするとともに、サイトの内容充実及び利用促進に取り組む。	(単位：件) (単位：か所) ①ホームページへのアクセス数 ②リンク先数	[目標値] ①5,000 ②79 [実績値] ①17,885 ②13 [進捗率] ①357.7% ②16.5%	5,000 78 [実績値] ①26,303 ②14 [進捗率] ①526.1% ②17.9%	5,000 79 [実績値] ①28,984 ②18 [進捗率] ①579.7% ②22.8%	5,000 79 [R3末見込値] ①31,000 ②20 -	①620.0% ②25.3%	△	①7,782(直近3ヶ月のアクセス数)/3月=2,594 ⇒2,594×12月=31,128 =31,000 ②H30~R2年度において、一年度につき約2団体増加しているため。	本市が取り組むコミュニティ施策の基本指針となるコミュニティビジョンの推進が図られる。	市民	地域振興課
19		2 通信環境の改善促進	携帯電話の不感地区や光回線の未整備地区などについて情報収集を行うとともに、市民等からの整備要望について通信事業者に伝達するなど、通信環境の改善を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	携帯電話の不感地区や光回線の未整備地区などについて情報収集を行うとともに、市民等からの整備要望について通信事業者に伝達するなど、通信環境の改善を図る。	左記と同様の取組を実施する。 ※光回線の未整備地域の整備を行う事業者へ事業費の一部を助成することにより、整備の支援を行った。 [令和2年度] 吉田地域の一部、喜入地域の一部、錫山地域	(単位：) ※整備要望数を想定することは困難であり、指標の設定はできない。	[目標値] - [実績値] - [進捗率] -	- [実績値] - [進捗率] -	- [実績値] - [進捗率] -	- - -	-	◎	予定していた光回線の未整備地域の整備が完了したため。	通信環境の改善、地域間格差の解消	総務	ICT推進室
20		3 公共施設への公衆無線LAN設置の促進	公衆無線LAN設置に参考となる情報を庁内に提供するなど、観光施設等の公共施設への公衆無線LAN設置を支援する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	公衆無線LAN設置に参考となる情報を庁内に提供するなど、観光施設等の公共施設への公衆無線LAN設置を支援した。 [令和2年度] 国民宿舎レインボー桜島の全フロアWi-Fi対応を行った(11台) 鹿児島中央駅東口駅前広場観光案内所	左記と同様の取組を実施する。	(単位：箇所) 公衆無線LANを導入した公共施設数(累計)	[目標値] 21 [実績値] 23 [進捗率] 109.5%	21 [実績値] 28 [進捗率] 133.3%	21 [実績値] 28 [進捗率] 133.3%	21 [R3末見込値] 28 -	133.3%	◎	公衆無線LANを導入した公共施設数が目標値を達成したため。	公衆無線LANの円滑な運用、観光客等の利便性の向上	総務	ICT推進室

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
21		4	オープンデータの推進	本市が保有する公共施設の位置情報等の公共データについて、市民や企業等が活用しやすいように、商用利用を含めた二次利用可能な条件等で公開するオープンデータ化を推進する。	☑ 市民等 □ 庁内	オープンデータ数の拡充に努めるとともに、市民のひろば等での周知広報を図った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) 公開データ数 [目標値] 66 [実績値] 64 [進捗率] 97.0%	70 [実績値] 68 [進捗率] 97.1%	74 [実績値] 72 [進捗率] 97.3%	78 [R3末見込値] 78 -	100.0%	◎	現時点で97.4%を達成しており、R3末までに目標値に達するよう検討を進める予定であるため	地域経済の活性化、市民生活の利便性向上	総務	I C T推 進室
22	3	1	環境に配慮したICT利活用 の推進	住民情報系システムの庁内サーバの更新時に、仮想化技術等によりサーバを統合し、効率化した構成にすることで、消費電力の削減を図る。 ・更新時期(予定):令和元年度	□ 市民等 ☑ 庁内	令和元年度に住民情報系システムサーバの更新を行った。	令和2年11月に稼働するシステムの機器構築を行う。	(単位:kVA) サーバの消費電力 (仕様上の数値) [目標値] - [実績値] - [進捗率] -	- [実績値] -	40.789 [実績値] 31.99 [進捗率] 127.5%	31.99 [R3末見込値] 31.99 -	100.0%	◎	サーバの更新について完了しており、目標の消費電力の削減について達成している	消費電力の削減	総務	情報シス テム課
23		2	かごしま環境 未来館ホーム ページの運営	市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境活動の促進、環境保全活動の支援を行う。	引き続き、市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境活動の促進、環境保全活動の支援を行う。	(単位:件) ホームページへのアクセス数 [目標値] 89,000 [実績値] 89,805 [進捗率] 100.9%	91,000 [実績値] 89,145 スマホ6,595 件 PC37,550件 [進捗率] 98.0%	93,000 [実績値] 83,567 スマホ1,310件、 PC37,257件 [進捗率] 89.9%	95,000 [R3末見込値] 95,412 -	100.4%	◎	R3.4月 7,695 R3.5月 8,208 平均(4・5月) 7,951 R3年度見込み 7,951×12月=95,412	環境学習の促進や環境保全活動の支援につながる。	環境	環境政策 課
24		3	太陽光deゼロ カーボン促進 事業の推進	太陽光発電システムと併設してHEMS(ヘムス: Home Energy Management System)を設置する場合等に補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進する。	☑ 市民等 □ 庁内	太陽光発電システムと併設してHEMS(ヘムス: Home Energy Management System)を設置する場合等に補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進した。(HEMS単体への補助はH30で終了)	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) HEMS設置の補助件数 ※HEMS設置に対する補助は、太陽光発電システムとの併置を要件としているもので、HEMS単体に対する補助の目標値については設定することができない。 [目標値] - [実績値] 324件 [進捗率] -	- [実績値] 349件 [進捗率] -	- [実績値] 311件 [進捗率] -	- [R3末見込値] 348件 -	-	◎	R2年度に比べ補助件数が増加傾向。(※HEMSは太陽光と同時新設の場合に補助対象としている)	住宅の省エネ化の促進と暮らしの低炭素化の推進が図られる。	環境	再生可能 エネルギー 推進課
25		4	ごみ分別ア プリア(さんあ る)の活用	スマートフォンを利用して、ごみ・資源物の分別や収集日の通知などの情報発信を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	ごみ出し日のお知らせや、ごみ分別の検索機能を提供することにより、市民のごみ出し支援を行った。また、多言語に対応した。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) アプリのダウンロード数(累計) [目標値] 19,600 [実績値] 17,604 [進捗率] 89.8%	28,000 [実績値] 26,478 [進捗率] 94.6%	36,000 [実績値] 38,618 [進捗率] 107.3%	42,000 [R3末見込値] 47,241 -	112.5%	◎	40,941 (R3.6月末時点のダウンロード数) + 700 (1か月あたりの平均ダウンロード数) × 9月	ごみの減量化・資源化の推進が図られる。	環境	資源政策 課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
26		5	生物多様性学習教材の提供	生物多様性に関する学習を推進するため、本市の自然や生き物、暮らしとの関係など生物多様性について分かりやすく学習できる小学生向けのWEB教材を作成する。	☑ 市民等 □ 庁内	市教育委員会理科部会やイベント等での周知広報や、授業での活用例を示し、活用促進を図った。	(単位:件) ホームページへのアクセス数 ※H30にHPを構築したことから、R1以降の目標値を設定	[目標値] -	9,600	9,600	9,600	260.4%	◎	令和3年4月～6月のアクセス数が、昨年度とほぼ同様の件数で推移しており、今年度末見込みも同程度と考えられるため。	学習教材を提供することで、生物多様性の認知度や理解度の向上が図られる。	環境	環境保全課
27	4	1	観光ホームページの運営	観光ホームページを活用し、その運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携しながら、観光客等に情報提供を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携し、HPやSNSなどにイベント情報等を掲載し観光客等に情報発信を行った。	(単位:件) ホームページへのアクセス数	[目標値] 2,220,000	2,240,000	2,260,000	2,280,000	100.0%	◎	観光ナビへの流入促進プログラムを行う予定があるため	観光客のニーズにあった情報を効果的に発信することで、本市の更なる観光振興が図られる。	観光交流	観光プロモーション課
28		2	海外旅行会社等に対する「さきどり情報」の発信	外国人観光客の更なる誘客を促進するために、香港・台湾などの旅行会社等に対して、本市の旬の情報掲載した「さきどり情報」を年2回メールで配信する。	☑ 市民等 □ 庁内	海外からの実際の誘客に向けた情報発信の取組みのため、新型コロナウイルス感染症の影響下においては、実施しなかった。	(単位:件) メールの送付件数	[目標値] 500	500	500	520	100.0%	◎	実施する予定があるため	外国人観光客の誘客促進	観光交流	観光プロモーション課
29		3	外国人観光客の受入体制の整備	外国人観光客がスマートフォンやタブレット型端末を活用し、観光情報・交通情報などを無料で気軽に入手できるような環境を整備することで、外国人観光客の利便性の向上を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	公共施設の公衆無線LANの運用及び民間事業者が設置する公衆無線LANの整備に対して助成した。	(単位:箇所) 公衆無線LANを導入した公共施設数(累計)	[目標値] 16	16	16	16	143.8%	◎	目標値達成済みのため	外国人観光客の利便性の向上	観光交流	観光プロモーション課
30		4	明治維新150年カウンタウンホームページの運営	平成30年に迎える明治維新150年に向け、ホームページを活用して「維新のふるさと鹿児島市」を広く全国にアピールする。	☑ 市民等 □ 庁内	HPやSNSなどに明治維新150年関連イベントの情報等を掲載し観光客に情報発信を行った。 [令和元年]明治維新150年事業の終了に伴いホームページを閉鎖	(単位:件) ホームページへのアクセス数	[目標値] 55,000	-	-	-	672.7% (令和元年度に事業が終了したことからH30年度の達成率)	◎	目標値達成済みのため	明治維新150年に関する取組みや歴史資源等を魅力的かつ分かりやすく発信することで、本市の更なる観光振興が図られる。	観光交流	観光プロモーション課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課		
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果	
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度							
31		5	オンライン観光支援補助金	コロナ禍における観光振興策として、オンライン観光の取組を支援する。	☑ 市民等 □ 庁内	コロナ禍における観光振興、需要回復を見据えた観光の担い手に対し、オンライン観光の取組へ支援を行った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) 補助金交付件数(累計) ※R2に取組を開始したことから、R2以降の目標値を設定	[目標値] 30	[実績値] 31	[目標値] 42	[R3末見込値] 42	100.0%	◎	予算の範囲内で補助金を交付(補助件数:3件、相談件数:3件(7月末時点))	コロナ禍における観光振興、需要回復を見据えた観光の担い手の掘り起こし、事業者支援	観光交流	観光プロモーション課
32		6	特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会ホームページの運営	令和5年に開催される特別国体及び特別大会のホームページを運用し、両大会のPRや情報提供を行う。 ※第75回国民体育大会・第20回全国障害者スポーツ大会の延期に伴い、運用を延長	☑ 市民等 □ 庁内	10月に開催される予定だった第75回国民体育大会及び第20回全国障害者スポーツ大会のPRや情報提供を行うとともに、延期決定後は、令和5年に開催される特別国体及び特別大会のPRや情報提供を行った。	令和5年開催の特別国体・特別大会のPRや情報提供を行う。	(単位:件) ホームページへのアクセス数 ※両大会の終了後、R5年度中に閉鎖する予定	[目標値] 29,000	[実績値] 177,721	[目標値] 89,000	[R3末見込値] 177,000	100.0%	◎	平成30年度(前回の国体2年前)のアクセス数実績	大会の周知促進と迅速かつ効果的な情報提供	観光交流	国体総務課
33		7	鹿児島市の多彩な魅力を発信するアプリ「かごぶり」の活用	シティプロモーションの取組として、鹿児島市の多彩な魅力を市やまちに想いのある皆さんとともに発信するとともに、シックプライドを醸成する。	☑ 市民等 □ 庁内	アプリを通して鹿児島市の多彩な魅力を市やまちに想いのある皆さんとともに発信する。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) アプリのダウンロード数(累計)	[目標値] 2,000	[実績値] 3,085	[目標値] 3,000	[R3末見込値] 9,705	242.6%	◎	6,585(R3.3月末時点のダウンロード数)+260(1か月あたりの平均ダウンロード数)×12月	シティプロモーションの推進	総務	広報戦略室
34	5	1	新規創業者等の育成支援	ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進等を図るため、インキュベーションマネージャーによる助言・指導やセミナーの開催等により新規創業者等の育成支援を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	「mark MEIZAN」及び「ソーホーかごしま」の運営のほか、ビジネスに係るスキルアップのための各種セミナー、ビジネスチャンスの拡大のための交流会等を体系的に実施し、市内の情報関連企業を含むクリエイティブ人材等やSOHO事業者、新規創業者等の育成支援を行った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:人) 創業支援等事業計画に基づく創業者数(累計) 144件 (36件/年)	[目標値] 36	[実績値] 34	[目標値] 72	[R3末見込値] 135	93.8%	◎	2年度までの実績値(99件)+3年度の目標数(36件)=135件	市内の情報関連企業を含む新規創業者等の育成が図られる。	産業	産業創出課
35		2	情報関連企業の立地	企業訪問活動や企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を推進し、年間2件以上の情報関連企業の立地を目指す。	☑ 市民等 □ 庁内	企業訪問活動やIT展示会への出展、企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を進めた。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) 立地協定締結数(累計) 8件 (2件/年)	[目標値] 2	[実績値] 4	[目標値] 4	[R3末見込値] 10	125.0%	◎	2年度までの実績値(8件)+3年度の目標数(2件)=10件	地域経済の発展や雇用の拡大につながる。	産業	産業創出課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画																			
No.	施策	具体策の名称	目的・概要	対象	令和2年度の実績	令和3年度の実績予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠	期待される効果	関係 部局	主な 関係課		
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度								
36		3 ICTを活用した新たなビジネスの創出	「鹿児島市新産業創出研究会」に所属する部会員(民間事業者等)に対する事業化支援を通じて、健康寿命延伸に寄与するヘルスケアビジネスなど、ICTを活用した新たなビジネスを創出する。	☑ 市民等 □ 庁内	ヘルスケアビジネスなど新たな産業を創出するため、新サービス等の創出に向けた取組に対し、助成等の支援を行うほか、新たに、ヘルスケア分野のビジネスアイデアの創出などを支援するとともに、産学連携のきっかけづくりを目的としたマッチングイベントを実施した。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) 補助金を活用した新たなビジネスの事業化数(累計) ※指標の対象とする補助金が、「ICTの活用」を必須条件としていないため、指標は設定できない。	[目標値]	-	-	-	-	-	○	補助金を活用した、ICTを活用した新たなビジネスに取り組む事業者の実績あり	新たな産業の創出につながる。	産業	産業創出課	
								[実績値]	1	1	1	-	-						
								[進捗率]	-	-	-	-	-						
37		4 しごと情報ナビの運営	労働局やハローワーク、県など様々な機関が発信している市内の仕事に関する情報へのアクセスを一元的に集約したポータルサイト(かごしま市しごと情報ナビ)を運営し、求職者や事業者にわかりやすく情報提供する。	☑ 市民等 □ 庁内	求職者向けに、若年者や女性など対象者別の相談機関の案内や、イベント・セミナーなどの情報を掲載するほか、事業所向けには、雇用関係助成金や合同企業説明会参加募集の案内などを行った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:件) ホームページへのアクセス数	[目標値]	12,000	12,000	12,000	12,000	100.0%	◎	3か月経過時点で約25%の進捗率であるため。	仕事に関する情報を求職者や事業者にわかりやすく案内することで、本市における雇用機会の拡大が図られる。	産業	雇用推進課	
								[実績値]	9,469	11,212	13,439	[R3末見込値] 12,000							-
								[進捗率]	78.9%	93.4%	112.0%	-							-
38		5 農業におけるICT活用事例の情報提供	デジタル歩数計や自動搾乳機の導入など、ICTやロボット等を活用したスマート農業を目指すため、農業関連の各種会議等を通じて活用事例等の情報提供を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	ICT等によるスマート農業を推進するため、研修会等に参加し、情報収集を行った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:回) 研修会等の開催・参加回数	[目標値]	2	2	2	2	100.0%	◎	昨年並みの研修会開催が見込まれるため。	農業生産の向上が図られる。	産業	農政総務課	
								[実績値]	1	4	2	[R3末見込値] 2							-
								[進捗率]	50.0%	200.0%	100.0%	-							-
39		6 農家の持つ栽培技術の伝承	優れた農業技術をデータ化し、新規就農者等へ伝承していく仕組みを構築する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	都市農業センターにおいて気象情報および圃場環境の基礎データの収集と栽培管理記録を行い、収集データの検討を行った。	都市農業センター及び篤農家現地圃場において気象情報および圃場環境データの収集と栽培管理の記録を行い、技術のデータ化を行う。	(単位:回) 対象圃場でのデータ取得回数(作数)	[目標値]	-	-	[目標値] 3	3	100.0%	◎	7～10月に3回作付け	新規就農者等の経営の早期安定化が図られる。	産業	都市農業センター	
								[実績値]	-	-	[実績値] 3	[R3末見込値] 3							-
								[進捗率]	-	-	100.0%	-							-
40	6	1 子育て支援におけるICT利活用の推進	子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を運営し、サイトの更なる周知を行うことで、子育て支援に関する情報発信の充実を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	子育てガイドでの紹介や2次元コードを掲載するほか、機会を捉えて市民のひろば等で子育て家庭への周知広報に努めた。	夢すくすくねっとの更なる周知広報に努めるほか、子育て家庭が関心をもつような掲載情報の充実を図る。	(単位:件) ホームページへのアクセス数	[目標値]	83,083	87,721	92,359	97,000	88.7%	○	R2実績と同程度	子育て支援に関する情報発信の充実が図られる。	子ども未来	子ども政策課	
								[実績値]	90,579	76,396	86,053	[R3末見込値] 86,000							-
								[進捗率]	109.0%	87.1%	93.2%	-							-

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
41		2 母子健康手帳 アプリ導入事 業	母子健康手帳アプリを導入し、健診等の記録・管理や子育て情報の配信を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	—	母子健康手帳アプリを導入し、月齢に応じた情報配信等、運用保守業務を行う。	(単位:%) 母子健康手帳交付者のアプリ導入率 ※R3に取組を開始することから、R3の目標値を設定				[目標値] 80% [R3末見込値] — [進捗率] —	—	—	令和3年度母子健康手帳交付見込み数4,960人に80%を乗じたR3末見込値(3,968人)だが、現時点においては、運用開始前であり、R3末見込みを回答することは難しい。	市民の利便性向上、業務の効率化	子ども未 来	母子保健課
42	7 健康・福祉・ 医療におけるICT利活用 の推進	1 高齢者いきいき元氣塾におけるICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性和安心・安全な活用法について啓発する。	☑ 市民等 □ 庁内	生涯学習プラザ講座(3講座) 地域公民館講座(40講座) ※R2は新型コロナウイルスによるサンエールの閉館等により講座数が減少した。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:講座) 講座数	[目標値] 49 [実績値] 50 [進捗率] 102.0%	[実績値] 49 50 [進捗率] 102.0%	[実績値] 49 43 [進捗率] 87.8%	[R3末見込値] 43 —	87.8%	○	実績見込みによる。	ICTに対する意欲や関心の向上、情報セキュリティの必要性和安心・安全な活用法の定着	教育委員 会	生涯学習課
43		2 ひとり暮らし 高齢者宅等への 安心通報シ ステムの設置	急病などの緊急時に、非常ボタンやセンサーによる通報により、警備員が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。	☑ 市民等 □ 庁内	在宅中の急病など緊急時に、押しボタンやセンサーによる通報により、警備会社が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置した。	在宅中の急病など緊急時に、押しボタンやセンサーによる通報により、警備会社が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。	(単位:人) 利用者数 ①高齢者 ②障害者	[目標値] ①1,477 ②38 [実績値] ①1,388 ②32 [進捗率] ①94.0% ②94.1%	1477 38 [実績値] ①1,400 ②36 [進捗率] ①94.8% ②94.7%	1477 38 [実績値] ①1,420 ②36 [進捗率] ①96.1% ②94.7%	[R3末見込値] 1,700 49 ①1,450 ②40 —	①85.3% ②81.6%	○	①新規設置台数は増加傾向にあり、直近5年間の最大の伸び率が2%程度であることから30台増加するものと見込んだ。 ②2年度の実績値から3年度の見込である新規設置台数4台（新規設置見込8台-廃止台数見込4台）を計上した。	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保と不安の解消が図られる。	健康福祉	長寿支援課 障害福祉課
44		4 認知症あんしんサポート事業	認知症などにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市LINE公式アカウントを活用して、情報を配信する。	☑ 市民等 □ 庁内	—	認知症などにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市LINE公式アカウントを活用して、令和3年度10月より、情報を配信する。	(単位:人) ①事前登録者数 ②協力サポーター数				[目標値] ①50 ②600 [R3末見込値] ①— ②— [進捗率] ①— ②—	—	—	R3.10月からの運用開始に向け、現在、準備等を行っており、現時点においては、目標値に対する見込を算出することは難しい。	市LINE公式アカウントを活用し、行方不明者を早期発見する仕組みを構築することで、認知症の人やその家族への支援の充実が図られる。	健康福祉	長寿あんしん課
45	8 危機管理・防 災における ICT利活用の 推進	1 安心ネット ワーク119 登録者の加入 促進	多くの市民が本市で発生した火災等の災害や気象情報を迅速・確実に知ること、生命・身体・財産を保護し被害の軽減が図られることから、登録者の加入促進を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	マスクなどの媒体を活用した周知、市民のひろば・消防局ホームページへの掲載、各種イベント等での加入促進活動を実施した。	左記と同様の取組を実施する他、各種講習会等での加入促進活動を実施する。	(単位:人) 登録者数	[目標値] 10,500 [実績値] 11,900 [進捗率] 113.3%	[実績値] 11,000 12,560 [進捗率] 114.2%	[実績値] 11,500 12,677 [進捗率] 110.2%	[R3末見込値] 12,000 13,000 —	108.3%	◎	毎年10%程度増加しており、今年度も引き続き広報を行うことで達成できると考えられるため。	多くの市民が登録することで、火災やその他の災害から自分自身の身を守ることができ、また、災害予防の啓発にもつながり、安心・安全が図られる。	消防	情報管理課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
46		2 消防緊急通信 指令システムの 拡充	市民の生命・身体・財産を 災害等から保護し、被害 の軽減につなげるため に、消防緊急通信指令シ ステムの機能拡充につ いて検討する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	消防緊急通信指令システムと消防救急 デジタル無線と連携を取り、システム の安定稼働が図りながら消防緊急通信 指令システムの機能拡充について検討 を行った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位：) ※緊急通報システム の機能拡充を検討す るものであり、目標 値の設定はなじまな い。	[目標値] - [実績値] - [進捗率] -	- - - -	- - - -	- - - -	-	-	総務省消防庁が、ICT環境 の変化を踏まえた消防緊急 通信指令システムの高度化 等に向けた検討を進めてお り、その中で令和5年度ま でに消防緊急通信指令シ ステムの全国標準仕様書の完 成を見込んでいることか ら、これらの動向を踏まえ る必要があるため。	市民の生命・身体・財 産について、災害等 による被害の軽減が 期待される。	消防	情報管理 課
47		3 SNS等を活用し た防災情報の 発信	Facebookを活用し、災害 に関する情報や気象情報 を発信することで、市民 の防災意識に対する高揚 を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	災害時において、災害規模や経過時間 等を勘案し、より正確で有用な情報を 発信するとともに、市民から寄せられ た情報を確認し、災害対策に役立つシ ステムを検討した。	鹿児島市消防局が実施するイベントに 関する情報等を発信し、鹿児島市と市 民との情報を共有化することで、防災 意識の向上を図る、	(単位：人) フォロワー数	[目標値] 1,000 [実績値] 1,052 [進捗率] 105.2%	1,000 [実績値] 1,071 [進捗率] 107.1%	1,000 [実績値] 1,149 [進捗率] 114.9%	1,100 [R3末見込値] 1,200 -	109.1%	◎	毎年5%程度増加してお り、今年度も引き続き達成 できると考えられるため。	多くの市民に周知す ることで、市民が積 極的に防災情報を収 集することができ、 防災意識の高揚が図 られる。	消防	情報管理 課
48		4 インターネット を活用した 119番通報 システムの導 入	聴覚・言語機能障害者か らの音声によらない119 番通報が可能なシステム の導入を検討する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	令和元年度7月導入・運用開始済み。	-	(単位：) ※119通報システ ムの強化を行うもの であり、目標値の設 定はなじまな い。 ※システム導入によ り目標達成とする。	[目標値] - [実績値] - [進捗率] -	- - - -	- - - -	- - - -	-	◎	119通報システムの強化 を行うものであり、令和元 年度7月導入・運用開始済 みであるため。	システムの導入によ り、聴覚・言語機能障 害者の安心・安全及 び利便性の向上が図 られる。	消防	情報管理 課
49		5 防災情報シ ステムの充 実	熊本地震等の教訓を踏ま え、物資の管理機能等を 有する操作性の高い防災 情報システムの導入を検 討し、大規模災害発生時 においても全庁的に防災 対応を行える体制の整備 を図る。	☐ 市民等 ☑ 庁内	令和2年4月に新防災情報システム稼働	[令和3年度] ・新システム運用	(単位：) ※災害に備えるもの であり、目標値の設 定はなじまな い。 ※新防災情報システ ム稼働により目標達 成とする。	[目標値] - [実績値] - [進捗率] -	- - - -	- - - -	- - - -	-	◎	令和2年4月より防災情報シ ステムを本格稼働するこ とができ、目標を達成す ることができた。	防災関係課による円 滑な災害対応の実現	危機管理	危機管理 課
50		6 Jアラート機 能の強化	緊急地震速報や弾道ミサ イルの情報など、市民の 生命・身体に関わる重要 な緊急情報を、より迅速 に伝達できるようにする ために、Jアラート新型受 信機の導入を検討し、機 能強化を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	平成30年度に全国瞬時警報システム (Jアラート)を新型受信機に更新し た。	-	(単位：) ※災害に備えるもの であり、目標値の設 定はなじまな い。 ※システム更新によ り目標達成とする。	[目標値] - [実績値] - [進捗率] -	- - - -	- - - -	- - - -	-	◎	平成30年度に全国瞬時警報 システム(Jアラート)を 新型受信機に更新するこ とができ、目標を達成す ることができた。	緊急情報の市民への 迅速な伝達	危機管理	危機管理 課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画																	
No.	施策	具体策の名称	目的・概要	対象	令和2年度の実績	令和3年度の実績予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠	期待される効果	関係 部局	主な 関係課
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
51		7 防災ラジオの有償提供	災害時に、より多くの市民に、避難情報等を迅速かつ確実に伝達するために、緊急放送を自動受信する防災ラジオを希望する市民に有償で提供する。	☑ 市民等 □ 庁内	[令和2年度] 個人：1,991台 事業所等：9台	[令和3年度] 個人：190台 事業所等：10台	(単位：) ※災害に備えるものであり、目標値の設定はなじまない。	[目標値] -	-	-	-	-	◎	令和2年度、3年度ともに有償提供予定数をすべて市民等に提供することができ、目標を達成することができた。	危機管理課	危機管理課	
52	9 学校教育・生涯学習等におけるICT利活用の推進	1 学習用・校務用機器等の整備	タブレット型端末を含むICT機器の計画的な整備と拡充を図り、安心・安全な教育用ネットワーク機器等の維持管理を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	GIGAスクール構想に伴う、市立小・中学校、児童生徒1人1台端末整備及び、市立小・中・高等学校の高速大容量通信ネットワークの整備を行った。市立中学校コンピュータ室のコンピュータ機器（サーバ機器等）のリース更新を行った。校務用コンピュータ機器等の更新を行った。	令和2年度に整備したGIGAスクール構想に伴う各種端末の適切な管理・運用を行う。	(単位：%) 児童生徒一人当たりのパソコン整備率	[目標値] 3.0人に1台	3.0人に1台	1人に1台 (GIGAスクール構想により目標)	1人に1台	[R3末見込値] 1人に1台	100.0%	◎	購入見込みによる	教育委員会	学校ICT推進センター
53		2 ICT支援員の派遣	児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上のため、ICT支援員を派遣し、学校での校内研修や授業支援を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	[学校等への支援] 授業における教員への機器操作のサポート及び児童生徒への助言等を行った。ICT活用に関する校内研修の講師や教員個々に対する機器操作の説明を行った。学校の機器の設定変更、不具合への対応を行った。 [ヘルプデスク業務（電話）] ・機器操作に関する問合せ及び機器トラブルの対応を行った。 [学習用デジタル教材の配信] ・教材の作成・修正・配信等を行った。	左記と同様の取組に加え、オンライン支援を併用したICT支援員による支援を実施する。	(単位：%) 文部科学省「教員のICT活用指導力」チェックリスト ①教員（項目B-1） ②児童生徒（項目C-1）	[目標値] ①85 ②70	85 70	85 70	85 70	[R3末見込値] 93 78	①109.4% ②111.4%	◎	支援見込みによる	教育委員会	学校ICT推進センター
54		3 情報教育(情報モラル等)の充実	情報モラル指導に関する教職員向け研修講座の実施と教材の配信により、児童生徒等の情報セキュリティに対する意識と理解を深めるとともに、情報モラルの向上を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	情報モラルや情報セキュリティに関する授業を全ての学校で各教科・領域の年間指導計画に位置付けた。情報モラル指導に関する教職員向け研修講座を実施した。教材配信による情報セキュリティと情報モラルに関する授業を推進した。	左記と同様の取組を実施する。	(単位：%) (単位：時間) 情報教育(情報モラル等)の実施校及び実施時間数 ①実施率 ②実施時間数(年)	[目標値] ①100 ②26	100 26	100 26	100 26	[R3末見込値] 100 57	①100.0% ②219.2%	◎	実績見込みによる	教育委員会	学校ICT推進センター
55		4 インターネットの安全利用に関する啓発	携帯電話、携帯ゲーム機、パソコン等を通じたインターネット上のトラブルから児童生徒を守るために、フィルタリングの設定促進などについて、リーフレットやホームページを通して、児童生徒・保護者への啓発を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	年間を通して、市立小・中・高等学校にネットに関する教職員対象の各種研修会や保護者対象の研修会等においてインターネットトラブルから児童生徒を守るためのフィルタリング設定の重要性等について啓発を図ることができた。	左記と同様の取組を実施する。	(単位：%) 市立小・中・高等学校の教職員・児童生徒・保護者への周知率	[目標値] 100	100	100	100	[R3末見込値] 100	100.0%	◎	実績見込みによる	教育委員会	青少年課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
(1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
△：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
－：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度						
56		5 消費生活学習資料の作成・配布	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料を作成・配布し、消費者啓発の充実を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料を作成・配布し、消費者啓発の充実を図った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:%) 消費生活学習資料の配布率(対象:市内小学5年生・中学1年生)	[目標値] 100 [実績値] 100 [進捗率] 100.0%	100 [実績値] 100 [進捗率] 100.0%	100 [実績値] 100 [進捗率] 100.0%	100 [R3末見込値] 100 -	100.0%	◎	消費生活学習資料の作成及び配布に係る予算を確保済み	若年層の消費者トラブルの未然防止と消費者啓発の充実が図られる。	市民	消費生活センター
57		6 ICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座や小・中学校の家庭教育学級の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法について啓発する。	☑ 市民等 □ 庁内	生涯学習プラザ講座におけるICT関係講座の開設(11講座) 地域公民館講座におけるICT関係講座の開設(83講座) 小・中学校でのICT関係講座の開設(53講座) ※R2は新型コロナウイルスによるサンエールの閉館等により講座数が減少した。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:講座) 講座数	[目標値] 228 [実績値] 218 [進捗率] 95.6%	228 [実績値] 214 [進捗率] 93.9%	228 [実績値] 147 [進捗率] 64.5%	228 [R3末見込値] 251 -	110.1%	◎	計画している講座の実施が見込まれる。 全市立小中学校が、家庭教育学級・父親セミナーの中で、ICTに関する講座を実施すると見込まれる為	ICTに対する意欲・関心の向上、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法の定着	教育委員会	生涯学習課
58		7 生涯学習情報システム(キョウトピア・ネット)の利便性向上	安定的なシステム運用のため、地域公民館やスポーツ施設の業務端末を年次的に更新する。また、回線や周辺機器等についても計画的に更新を行い、キョウトピア・ネット利用者の利便性向上を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	生涯学習情報システムのネットワーク機器を更新し環境の再整備を図った。	引き続き計画的に更新を行い、キョウトピア・ネット利用者の利便性向上を図る。	(単位:件) キョウトピア・ネットへのアクセス件数	[目標値] 510,000 [実績値] 456,458 [進捗率] 89.5%	510,000 [実績値] 452,320 [進捗率] 88.7%	510,000 [実績値] 441,071 [進捗率] 86.5%	510,000 [R3末見込値] 454,618 -	89.1%	○	R3末見込値は、R3.4～6月実績127,732件に、昨年度7月～翌年3月分実績326,886件を加算した件数。	市民の利便性向上	教育委員会	生涯学習課
59		8 図書館電算システムの運用促進	図書館電算システムを安定的に運用し、蔵書管理・貸出・返却業務の他、館内端末機やインターネットを通じての蔵書検索・予約・利用状況確認等のサービスを提供することにより、市立図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	図書館電算システムを安定的に運用する中で、蔵書検索、予約、利用状況確認等のサービスの利用促進を図った。	左記と同様の取組を実施する。	(単位:%) 予約全体に対するシステム(インターネット・館内端末機)を通じた予約率	[目標値] 71.9 [実績値] 76.3 [進捗率] 106.1%	71.9 [実績値] 78.2 [進捗率] 108.8%	71.9 [実績値] 81.7 [進捗率] 113.6%	71.9 [R3末見込値] 81.7 -	113.6%	◎	実績見込みによる	市立図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図ることにより、生涯学習におけるICT活用の促進に寄与する。	教育委員会	図書館
60	10 都市基盤・公共施設におけるICT利活用の推進	1 ストックマネジメントシステムの導入	上下水道施設の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理するシステムの導入する。	□ 市民等 ☑ 庁内	1. 管路系システム 企画提案競技により導入業者を選定し、ストックシミュレーション機能の構築に着手した。 2. 施設系システム 設備情報管理システムに保全情報管理機能を追加した他、施設管理図、工事完成図書等及び修繕記録等のデータ整備・移行に着手した。	過去の点検・調査結果等のデータベース化、データの蓄積、活用を図り、ストックマネジメントへと発展させる。 1. 管路系システム ・ストックシミュレーション機能の構築(R2～3年度) 2. 施設系システム ・ストックシミュレーション機能の構築(R3年度) ・データ整備・移行(R2～4年度)	(単位:) ※システム導入後に検討	[目標値] - [実績値] - [進捗率] -	- - -	- - -	- [R3末見込値] -	-	◎	管路系システムは、本年10月に試験稼働、来年4月に本稼働を予定している。 施設系システムは、本年度、ストックシミュレーション機能を構築し、来年度中にデータ整備・移行を終え、令和5年度の本稼働を予定している。全体の進捗としては、本年度末で90%となる見込み。	施設・設備に係る情報を一元的に蓄積し、効率的に活用することで、適切な施設管理を行うことができる。	水道局	経営管理課、水道整備課、水道管路課、配水管理課、下水道建設課、下水道管路課、下水処理課

第四次地域情報化計画(具体策一覧)
 (1) 第四次地域情報化計画(取組状況)

【達成状況】◎：十分に達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が90%以上）
 ○：概ね達成されている（達成率（R3末見込/R3目標値）が70～90%）
 △：あまり達成されていない（達成率（R3末見込/R3目標値）が70%未満）
 -：検討中（予算化していないものや運用開始前のもの等）

資料3-1

第四次地域情報化計画															関係 部局	主な 関係課			
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	対象	令和2年度の取組	令和3年度の取組予定	指標	目標値				達成率 (R3末見込/ R3目標値)	達成状況 (R3末見 込み)	R3末見込みの根拠			期待される効果		
								平成30年度	令和元年度	2年度	3年度								
61		2	ロケーションシステムの導入	渋滞などによる遅延の不安解消や市電・市バス等のスムーズな乗換を図るために、スマートフォン等に車両の接近情報等を提供するロケーションシステム(多言語対応)を導入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	令和2年1月1日より本格運用を開始したロケーションシステムを運用し、渋滞などによる運行の遅れに対する不安解消や、市電・市バス等のスムーズな乗換案内を図った。 [対象] 市電：55両 市バス：142両	ロケーションシステムを運用し、渋滞などによる運行の遅れに対する不安解消や市電・市バス等のスムーズな乗換案内を図る。 [対象] 市電：55両 市バス：142両	※システム導入により目標達成とする。	[目標値] -	-	-	-	-	◎	利用者への情報提供ツールとして利用されており、継続して運用していくこととしている。	市電・市バス利用者の不安・不満の解消と利便性の向上	交通局	総合企画課	
62		3	本庁舎案内ロボット活用検討事業	本庁舎の案内業務の推進を図るため、庁舎案内を行うロボットを試験的に配置する。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	庁舎案内ロボットを配置し、その効果や課題を整理するため、実証実験を行った。	実証実験の結果を基に、効果等を整理し、ロボット配置の検討を行う。	※機器導入により目標達成とする。	[目標値] -	-	-	-	-	-	-	実験で明らかとなった課題解決に向けた調査・研究を続けているところであり、その結果を踏まえて、効果的な導入方法等について検討することとしている。	本庁舎における庁舎案内業務の推進が図られる。	企画財政	管財課

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

資料3-2

No.	施策	具体策の名称	目的・概要	五次総	対象	(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)				(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)										関係部局	主な関係課						
						基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称			目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末実績値	8年度末目標値	期待される効果
						1	2	3	4	1	2	3	4														
1	電子行政の推進	鹿児島市ホームページの充実	誰にとっても使いやすいホームページとなるよう、アクセシビリティに配慮するとともに、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実を図る。	1-2-I	市民等 市庁内	○	○	○	○	・新型コロナウイルスや災害時の緊急情報をトップページに集約表示する改修を行い、情報がタイムリーかつ分かりやすく閲覧者に届くよう対応した。 ・平成30年度～令和2年度のウェブアクセシビリティ試験結果は、目標としていた総務省の推奨する「等級AAに準拠」を達成した。 ・市ホームページ観光サイトをリニューアルするなど、観光産業の振興のための施策を推進した。	・市ホームページからの各種申込において、個人情報取得・改ざんされることを防ぐため、情報通信の暗号化を図り、安心して電子行政を活用できるよう対応した。 ・職員の研修などを行い、年齢や障害の有無などに問わずあらゆる利用者に使いやすいホームページの運営に努めるとともに、効果的で効果的な情報発信を図った。	・スマートフォン対応の強化 ・幅広いユーザーにとってさらに使いやすいトップページデザイン ・危機事象時のさらなる広報機能向上	継続	2	継続	鹿児島市ホームページの充実	誰にとっても使いやすいホームページとなるよう、アクセシビリティに配慮するとともに、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実を図る。	市民等 市庁内	(単位:件) 市HP全体のアクセス件数	31,123,726	37,090,384	多様なニーズを踏まえた市政情報の充実	総務	広報課			
2		SMS等を活用した市政情報発信の充実	Facebook等のSNSやアプリなどのインターネット上の広報媒体を活用して、より多くの市民等に市政情報をタイムリーに発信する。	1-2-I	市民等 市庁内	○	○	○	○	新型コロナウイルスや災害時の緊急情報など、市民が必要とする市政情報を、各種SNS等を用いてタイムリーに発信することができた。	令和2年10月より導入した「鹿児島市LINE公式アカウント」では、ごみ分別の自動応答や、繁忙期の窓口の混雑状況を確認できるようにするなど、デジタル媒体を活かして電子行政の推進を図った。	特になし	継続	2	継続	SMS等を活用した効果的な市政情報の発信	SNSやアプリなどのデジタル媒体を活用して、より多くの市民等に、市政情報をタイムリーにわかりやすく発信する。	市民等 市庁内	(単位:件) フォロー数(各SNSの合計) ※指定管理施設を含む	359,123	1,022,781	市政に関するタイムリーでわかりやすい情報発信	総務	広報課			
3		鹿児島市総合案内コールセンター(サンコールかごしま)の運営	市民からの問い合わせを年中無休で受け付け、ICTを用いて迅速かつ的確な対応を行うコールセンター(サンコールかごしま)を運営し、市民サービスの向上を図る。	1-2-II	市民等 市庁内	○	○	○	○	問い合わせ対応のワンストップ化により、市民が費やす時間を短縮するとともに、閉庁時間や閉庁日における問い合わせにも対応するなど、市民サービスの向上が図られた。 また、問い合わせ対応のほとんどをコールセンターで完結させることで、職員の業務の効率化にも貢献した。	問い合わせ対応のワンストップ化により、市民が費やす時間を短縮するとともに、閉庁時間や閉庁日における問い合わせにも対応するなど、市民サービスの向上が図られた。 また、問い合わせ対応のほとんどをコールセンターで完結させることで、職員の業務の効率化にも貢献した。	引き続き、市民からの問い合わせに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの向上を図っていく。	計画外	1				市民等 市庁内	(単位:)				市民	市民相談センター			
4		鹿児島市ホームページFAQ(よくある質問)機能の活用	ホームページ上に市政に関する「よくある質問と回答(FAQ)」を掲載し、市役所に問い合わせることで、市民サービスの向上が図られた。また、職員が担当外業務を検索できる環境を整備することで、業務の効率化にも貢献した。 ※参考 R2年度 1日平均アクセス数 4,177件	1-2-II	市民等 市庁内	○	○	○	○	市民が市役所に問い合わせることなく容易に市政情報を取得できることで市民サービスの向上が図られた。また、職員が担当外業務を検索できる環境を整備することで、業務の効率化にも貢献した。 ※参考 R2年度 1日平均アクセス数 4,177件	引き続き、市民が市役所に問い合わせることなく容易に市政情報を取得できるような努め、市民サービスの向上を図っていく。	計画外	1				市民等 市庁内	(単位:)				市民	市民相談センター				
5		コンビニ交付の推進	市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストア等で住民票の写しなどを交付することで、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和を図る。	1-2-II	市民等 市庁内	○	○	○	○	マイナンバーカード取得者の9割以上がコンビニ交付利用可能となり、カード取得者の利便性向上が図られたほか、コンビニ交付件数分の窓口来庁者減につながった	マイナンバーカード取得者の9割以上がコンビニ交付利用可能となり、カード取得者の利便性向上が図られたほか、コンビニ交付件数分の窓口来庁者減につながった	証明書交付件数に対するコンビニ交付による交付件数割合の向上	継続	2	継続	コンビニ交付の推進	市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストア等で住民票の写しなどを交付することで、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和を図る。	市民等 市庁内	(単位:%) コンビニ交付対象証明書の全交付件数に対するコンビニ交付による証明書交付件数の割合	5.4%	10%	市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和	市民	市民課			

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)										関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末実績値			8年度末目標値
						1	2	3	4	1	2	3	4													
6		「おくやみコーナー」の設置	死亡に伴う各種手続きについて、本庁舎内に専用の窓口(おくやみコーナー)を設置し、必要な手続の案内や申請書の作成補助を行うとともに、手続の詳細が分かる「ハンドブック」を作成することで、市民サービスの向上を図る。	1-2-II	☑ 市民等 ☑ 庁内	○							運用開始前		継続	2	継続	おくやみコーナーの運営	死亡に伴う手続の案内や申請書の作成補助を行う専用窓口(おくやみコーナー)を運営し、手続の詳細が分かるハンドブックを配付することで、市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) 受付件数	-	3,840	市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和	市民	市民課
7		電子申請システムの拡充	電子申請の利用促進を図るため、申請手続きの種類やスマートフォンからでも利用できるサービスを拡充する。		☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○		電子申請サービスの拡充により、市民の利便性が向上した。	電子申請サービスの拡充により、窓口手続きのデジタル化の推進が図られた。				令和2年度の棚卸しや令和2年度末に実施した書面・対面規制の調査において電子申請の可能性がある手続きを含め、さらなる利用推進に向けた調整が必要となる。	継続	2	継続	電子申請システムの拡充	電子申請の利用促進を図るため、申請手続きの種類やスマートフォンからでも利用できるサービスを拡充する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) 電子申請利用件数	29441	43000	市民の利便性向上、業務の効率化	総務	ICT推進室
8		統合型GIS活用の推進	複数の部局が、各業務において共用する地図データを一元的に整備し管理する「統合型GIS(地理情報システム)」を運用する。また、公開可能な地図データは「かごしま!マップ」で公開し、市民の利便性向上を図る。	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○		防災マップ関連の情報追加等により、安心・安全のための情報提供が図られた	各業務において共用する地図データを一元的に整備することで、行政サービスの効率化が図られた				市民に有益で公開可能な地図データの整備を行い、広く利用されるサービスとなるよう周知を図る必要がある	継続	2	継続	統合型GIS活用の推進	複数の部局が、各業務において共用する地図データを一元的に整備し管理する「統合型GIS(地理情報システム)」を運用する。また、公開可能な地図データは「かごしま!マップ」で公開し、市民の利便性向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:万件) iマップページビュー数	2591	4445	行政で管理する最新の地図情報(生活情報や防災情報等)が市民に広く周知される	総務	ICT推進室
9		電子納品の推進	公共工事における調査、設計、工事などの各業務の最終成果を電子成果物として納品することで、業務の効率化や省スペース化を図る。	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内		○			R2年度では、対象となる工事・業務の8割以上において電子納品が達成された。				職員に対し電子納品の浸透を図るとともに、小規模の受注者に対しても積極的に周知を行い、更なる普及に取り組む必要がある。	継続	2	継続	電子納品の推進	H29年度から本格実施している電子納品については、引き続き適切な運用がなされるよう、研修等を実施し、事業の推進に取り組む。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:%) 対象となる工事・業務の電子納品率	81	90	公共工事における工事・業務などの最終成果を電子成果物として納品することで、業務の効率化、保管場所の省スペース化を図ることができる。	建設	建設管理部管理課
10		情報セキュリティ対策の推進	情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ監査、機器の導入、職員研修などを実施する。実施にあたっては、新たな脅威に対応するため、最新技術の情報を収集し対策を行う。	1-2-IV	☐ 市民等 ☑ 庁内		○	○		セキュリティがより強固なものとなり、情報漏えいなどに対する安全性がより高まった。	セキュリティがより強固なものとなり、情報漏えいなどに対する安全性がより高まった。			攻撃の手法は日々新しくなることから、今後も新たな脅威に対応するため、最新技術の情報を収集し、対策を行う必要がある。	継続	2	継続	情報セキュリティ対策の推進	情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ監査、機器の導入、職員研修などを実施し、実施にあたっては、新たな脅威に対応するため、最新技術の情報を収集し、対策を行います。	☐ 市民等 ☑ 庁内	(単位:%) 職員のe-ラーニング研修受講率	100	100	情報セキュリティの強化	総務	情報システム課

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

No.	施策	具体策の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)					関係部局	主な関係課			
						1	2	3	4	1	2	3	4					新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)			2年度末実績値	8年度末目標値	期待される効果
11		庁内ネットワーク環境整備の推進	本館、東別館、みなと大通り別館のWAN系及び基幹系の老朽化したネットワーク配線及びネットワーク機器を再整備する。	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内				○		ネットワーク環境を改善し、システムの安定運用を図ることができた。		整備費用が高額となる。		継続	2	継続	庁内ネットワーク環境整備事業	みなと大通り別館及び各支所のWAN系及び基幹系の老朽化したネットワーク配線及びネットワーク機器を再整備する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:) 指標を定めるものではなく、建物毎に全配線・機器の更新を行うものである。			ネットワーク環境を改善し、システムの安定運用を図る。	総務	情報システム課	
12		確定面積平面図等閲覧システムの導入	市民の利便性向上等を図るため、市ホームページを利用し、確定面積平面図等の閲覧が可能なシステムを構築し、公開する。		☑ 市民等 ☐ 庁内				○	○	利用者から「来庁せずにインターネットで平面図等を閲覧できる」「市民駐車場に車を停める手間が省ける」等の意見があった。		換地処分が行われた地区の確定面積平面図等を新たに公開する必要がある。		継続	2	継続	確定面積平面図等閲覧システムの拡充	引き続き、市ホームページを利用し、確定面積平面図等の閲覧が可能なシステムを公開するとともに、今後、換地処分が行われた地区の確定面積平面図等を追加して公開する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:回) ホームページへのアクセス数 ※H30にシステムを導入したことから、R1以降の目標値を設定	2,177	2,400	市民の利便性が向上し、ICT環境が充実することで、ICT利活用の推進が図られる。また、窓口閲覧件数が減少することで行政事務の効率化を図ることができる。	建設	区画整理課	
13		地方税共通納税システムの整備	本市も加入している地方税電子化協議会では、地方税における申告等の手続きを電子的に行いeTAX(地方税共通納税システム)を基盤とした地方税共通納税システムを構築しており、税制改正を踏まえて、全自治体が一斉に導入することから、本市も稼働に合わせて導入するものである。	6-2-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内				○		導入前は金融機関及び市の窓口での納付のみであったが、電子納付が可能になることで、行政サービスの向上が図られた。		年々、収納割合は増加しているが、目標値には達していない状況であるため、今後も広報チラシ等を利用し、周知を進めていく必要がある。		継続	2	継続	地方税共通納税システムの推進	eTAX(地方税共通納税システム)を基盤とした地方税共通納税システムについて、納税者の利便性向上や収納事務の効率化の観点から共通納税システムからの収納を推進するもの。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:%) 法人市民税納税義務者数(全体)に占める法人の納税義務者数 =1,555/16,318+100=9.5%	5.85	10	法人市民税の申告と納付がワンストップで完了できる。	総務	納税課	
14		コンビニ納付・モバイル決済サービスの推進	スマートフォン等を活用したモバイル決済サービスを導入することで、市税などを納付する手段の多様化を図る。	1-2-IV	☑ 市民等 ☑ 庁内				○		スマートフォン等を活用したモバイル決済サービスを導入することで、納税義務者に対する行政サービスの向上が図られた。		現状のモバイル決済サービスは、バーコードを読み取り納付する仕様となっており、税額が30万円を超えるとバーコードが印刷されず、モバイル決済サービスを利用出来ないことから今後の対応を検討する。		継続	2	継続	コンビニ納付・モバイル決済サービスの推進	市税などを納付する手段の多様化を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:)	-	50,000	納税義務者の利便性が向上し、ICT環境が充実することで、ICT利活用の推進が図られる	総務	納税課	
15		相談等業務のオンライン化推進	新型コロナウイルス感染症対策や対面規制の見直しとして、相談等業務のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。	1-2-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内				○	○	コロナ禍における至近距離での対面相談を回避する手段を提供することができた。		各部署においてオンライン化の促進と機器の使用状況のバランスを確認しながら業務を進める必要がある		継続	2	継続	相談等業務のオンライン化推進	新型コロナウイルス感染症対策や対面規制の見直しとして、相談等業務のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位: 箇所) ※オンライン相談の導入か所数	12	32	窓口の混雑緩和	総務	ICT推進室	

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)																(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)								関係 部局	主な 関係課			
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末実績値			8年度末目標値	期待される効果	
						1	2	3	4	1	2	3	4															
21		オープンデータの推進	本市が保有する公共施設の位置情報等の公共データが活用しやすいうように、商用利用を含めた二次利用可能な条件等で公開するオープンデータ化を推進する。	1-2-I	☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○	○		市民のひろばで広報すると共にデータ更新・拡充を行い、二次利用可能な公共データの整備を行った。	市民生活に便利なサービス(スマホアプリ等)の開発等により、地域経済の活性化や市民の利便性向上を図るため、中小企業のひろばで広報を行った。	市民生活に便利なサービス(スマホアプリ等)の開発につながる公共データ公開の整備を行った。			継続	2	継続	オープンデータの推進	本市が保有する公共施設の位置情報等の公共データについて、市民や企業等が活用しやすいうように、商用利用を含めた二次利用可能な条件等で公開するオープンデータ化を推進する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) 公開データ数	72	93	オープンデータの拡充と利活用により、地域経済の活性化や市民の利便性向上を図られる。	総務	ICT推進室		
22	3	環境に配慮したICT利用の推進	住民情報システムの庁内サーバの更新時に、仮想化技術等によりサーバを統合し、効率化した構成にすることで、消費電力の削減を図る。更新時期(予定):令和元年度	2-1-I	☑ 市民等 ☑ 庁内			○				住民情報システムサーバの更新時に仮想化等の技術によりサーバを統合し、効率化した構成にすることで、消費電力の削減が図られた。			計画外	1					☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:)					総務	情報システム課
23		かごしま環境未来館ホームページの運営	市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。	2-1-III	☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○	○		環境学習の促進や環境保全活動の支援につながった。	環境学習の促進や環境保全活動の支援につながった。	環境学習の促進や環境保全活動の支援につながった。			継続	2	継続	かごしま環境未来館ホームページ・SNSの運営	市民や事業者、学校等に環境に関する情報を分かりやすく伝えるなど、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) ホームページ・SNSへのアクセス数	149,261	164,000	環境学習の促進や環境保全活動の支援につながる。	環境	環境政策課		
24		太陽光deゼロカーボン促進事業の推進	太陽光発電システムと併設してHEMS(ホーム:Home Energy Management System)を設置する場合等に補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進する。	2-1-II	☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○			太陽光発電システムと併設してHEMS(ホーム:Home Energy Management System)を設置する場合等に補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進した。	太陽光発電システムと併設してHEMS(ホーム:Home Energy Management System)を設置する場合等に補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進した。				継続	2	継続	太陽光deゼロカーボン促進事業の推進	太陽光発電システムと併設してHEMS(ホーム:Home Energy Management System)を設置する場合等に補助することにより、住宅の省エネ化を促進し、暮らしの低炭素化を推進する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) HEMS設置の補助件数 ※HEMS設置に対する補助は、太陽光発電システムとの併置を要件としているもので、HEMS単体に対する補助の目標値については設定することができない。			住宅の省エネ化の促進と暮らしの低炭素化の推進が図られる。	環境	再生可能エネルギー推進課		
25		ごみ分別アプリ(さんあ〜る)の活用	スマートフォンを利用して、ごみ・資源物の分別や収集日の通知などの情報発信を行う。	2-2-I	☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○			収集日の通知や分別の検索機能など市民生活の利便性の向上が図られた。	分別の検索機能や外国語対応により、市民サービスの向上が図られた。				継続	2	継続	ごみ分別アプリ(さんあ〜る)の活用	スマートフォンを利用して、ごみ・資源物の分別や収集日の通知などの情報発信を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:件) アプリのダウンロード数(累計)	38,618	72,000	ごみの減量化・資源化の推進が図られる。	環境	資源政策課		

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)													
No.	施策	具体策の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末実績値	8年度末目標値	期待される効果	関係部局	主な関係課
						1	2	3	4	1	2	3	4														
26		5 生物多様性学習教材の提供	生物多様性に関する学習を推進するため、本市の自然や生き物、暮らしとの関係など生物多様性について分かりやすく学習できる小学生向けのWEB教材を作成する。	2-3-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	○	○			市教育委員会理科部会やイベント等での周知広報を行うとともに、授業での活用例を示し、活用促進を図った。	授業で活用している小学校の割合がR1年度の48.1%から、R2年度は61.7%に増加し、生物多様性に関する理解促進が図られた。					継続	2	継続	生物多様性学習教材の提供	本市の自然や生き物、暮らしとの関係など生物多様性について分かりやすく学習できる小学生向けのWEB教材を活用し、生物多様性に関する理解を促進する	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:) ホームページのアクセス数	25,451	27,000	学習教材を提供することで、生物多様性の認知度や理解度の向上が図られる。	環境	環境保全課
27	4 観光・交流におけるICT利活用の推進	1 観光ホームページの運営	観光ホームページを活用し、その運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携しながら、観光客等に情報提供を行う。	3-1-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	○	○	○		鹿児島市の認知度が図られた	鹿児島市の認知度が図られた	鹿児島市の認知度が図られた				継続	2	継続	かごしま市観光ナビの運営	国内外に本市のPRや情報発信を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:) 宿泊観光客数	集計中	今後設定 ※8月頃決定	国内外への効果的な情報発信	観光交流	観光プロモーション課
28		2 海外旅行会社等に対する「さきどり情報」の発信	外国人観光客の更なる誘客を促進するために、香港・台湾などの旅行会社等に対して、本市の旬の情報を掲載した「さきどり情報」を年2回メールで配信する。	3-1-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	○	○			外国人観光客の誘客促進が図られた。	外国人観光客の誘客促進が図られた。				計画外	1				<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:)				観光交流	観光プロモーション課	
29		3 外国人観光客の受入体制の整備	外国人観光客がスマートフォンやタブレット型端末を活用し、観光情報・交通情報などを無料で気軽に入手できるような環境を整備することで、外国人観光客の利便性の向上を図る。	3-1-II	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内			○				外国人観光客の利便性の向上が図られた。			計画外	1				<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:)				観光交流	観光プロモーション課	
30		4 明治維新150年カウンタダウンホームページの運営	平成30年に迎える明治維新150年に向け、ホームページを活用して「維新のふるさと鹿児島市」を広く全国にアピールする。	3-1-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	○	○	○		鹿児島市への誘客促進が図られた。	鹿児島市への誘客促進が図られた。	鹿児島市への誘客促進が図られた。				終了	1			<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:)				観光交流	観光プロモーション課	

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)													
No.	施策	具体策の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末実績値	8年度末目標値	期待される効果	関係部局	主な関係課
						1	2	3	4	1	2	3	4														
31		5 オンライン観光支援補助金	コロナ禍における観光振興策として、オンライン観光の取組を支援する。	3-1-II	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内					オンライン観光の取組を支援することで、コロナ禍における観光振興策に取り組めた。				オンライン観光の取組を支援することで、コロナ禍における観光振興策に取り組めた。		終了	1			<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:)				観光交流	観光プロモーション課	
32		6 特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会ホームページの運営	令和5年に開催される特別団体及び特別大会のホームページを運用し、両大会のPRや情報提供を行う。 ※第75回国民体育大会・第20回全国障害者スポーツ大会の延期に伴い、運用を延長	3-1-IV	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内					両大会の情報に加え、本市観光情報を発信し、観光産業の振興を図った。	両大会の情報や、延期に関する情報を正確かつ迅速に発信することで市民サービスの向上を図った。			両大会の開催の再醸成を図るための情報発信が課題となる		継続	2	継続	特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会ホームページの運営	令和5年に開催される特別団体及び特別大会のホームページを運用し、両大会のPRや情報提供を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:件) ホームページへのアクセス数 ※両大会の終了後、R5年度中に閉鎖する予定	327,098	- (5年度運営終了)	大会の周知促進と迅速かつ効果的な情報提供	観光交流	団体総務課
33		7 鹿児島市の多彩な魅力を発信するアプリ「かごぶり」の活用	シティプロモーションの取組として、鹿児島市の多彩な魅力を市やまちに想いのある皆さんとともに発信するとともに、シビックプライドを醸成する。	1-2-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内					本アプリに市や事業者、本市への興味・関心が高い人が発信する本市の様々な魅力を集約することで、市民の利便性向上が図られた。	アプリを活用したスタンダラーや地図上から施設等を検索できるスポット検索機能を通して、観光産業の振興が図られた。			アクティブユーザー(実際にアプリを使用しているユーザー)の把握		継続	2	継続	鹿児島市の多彩な魅力を発信するアプリ「かごぶり」の活用	シティプロモーションの取組として、鹿児島市の多彩な魅力を市やまちに想いのある皆さんとともに発信するとともに、シビックプライドを醸成する。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:件) アプリのダウンロード数(累計)	6,585	25,300	シティプロモーションの推進	総務	広報戦略室
34	5 地域産業におけるICT利活用の推進	1 新規創業者等の育成支援	ベンチャービジネスの展開や新規創業者の促進等を図るため、インキュベーションマネージャーによる助言・指導やセミナーの開催等により新規創業者等の育成支援を行う。	3-3-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内					市内の情報関連企業を含む新規創業者等の育成が図られた。				継続的に新規創業者等の育成を図る必要がある。		継続	2	継続	新規創業者等の育成支援	ベンチャービジネスの展開や新規創業者の促進等を図るため、インキュベーションマネージャーによる助言・指導やセミナーの開催等により新規創業者等の育成支援を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:人) 創業支援等事業計画に基づく創業者数(累計) (36件/年)	99	324	市内の情報関連企業を含む新規創業者等の育成が図られる。	産業	産業創出課
35		2 情報関連企業の立地	企業訪問活動や企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を推進し、年間2件以上の情報関連企業の立地を目指す。		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内					企業訪問活動や企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を推進し、年間2件以上の情報関連企業の立地が達成された。						継続	2	継続	情報関連企業の立地	企業訪問活動や企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を推進し、年間3件以上の情報関連企業の立地を目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:件) 立地協定締結数(累計) 15件 (3件/年)	8	15	地域経済の発展や雇用の拡大につながる。	産業	産業創出課

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)							関係 部局	主な 関係課						
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称	目的・概要			対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末実績値	8年度末目標値	期待される効果	
						1	2	3	4	1	2	3	4															
36		3 ICTを活用した新たなビジネスの創出	「鹿児島市新産業創出研究会」に所属する部会員(民間事業者等)に対する事業化支援を通じて、健康寿命延伸に寄与するヘルスケアビジネスなど、ICTを活用した新たなビジネスを創出する。	3-3-I	☑ 市民等 ☐ 庁内					新たな産業の創出につながっている。				ICTを活用した新たなビジネスを創出する取組を行う事業者が少ないところではあるが、既存の事業分野とICTなど新たな技術などの「かけ合わせ」による新たな事業展開に取り組む市内企業を支援することで、ICTを活用したビジネスの創出を推進する。		継続	2	継続	ICTを活用した新たなビジネスの創出	「鹿児島市新産業創出研究会」に所属する部会員(民間事業者等)に対する事業化支援を通じて、健康寿命延伸に寄与するヘルスケアビジネスなど、ICTを活用した新たなビジネスを創出する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:件) 補助金を活用した新たなビジネスの事業化数(累計) ※指標の対象とする補助金が、「ICTの活用」を必須条件としていないため、指標は設定できない。	1	-	新たな産業の創出につながる。	産業	産業創出課	
37		4 しごと情報ナビの運営	労働局やハローワーク、県など様々な機関が発信している市内の仕事に関する情報へのアクセスを一元的に集約したポータルサイトを運営することにより、本市における雇用機会の拡大が図られ、地域の産業振興の一助となった。		☑ 市民等 ☐ 庁内					仕事に関する情報を一元的に集約したポータルサイトを運営することにより、本市における雇用機会の拡大が図られ、地域の産業振興の一助となった。	仕事に関する情報を一元的に集約したポータルサイトを運営することにより、求職者や事業者等に対する市民サービスの向上が図られた。			特になし		計画外	1			☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:)					産業	雇用推進課	
38		5 農業におけるICT活用事例の情報提供	デジタル歩数計や自動搾乳機の導入など、ICTやロボット等を活用したスマート農業を目指すため、農業関連の各種会議等を通じて活用事例等の情報提供を行う。		☑ 市民等 ☐ 庁内									ICT等によるスマート農業を推進するため、研究会等に参加し、情報収集を行った。			継続	2	継続	農業におけるICT活用事例の情報提供	デジタル歩数計や自動搾乳機の導入など、ICTやロボット等を活用したスマート農業を目指すため、農業関連の各種会議等を通じて活用事例等の情報提供を行う。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:)	2	2/年	農業生産の向上が図られる。	産業	農政総務課
39		6 農家の持つ栽培技術の伝承	優れた農業技術をデータ化し、新規就農者等へ伝承していく仕組みを構築する。		☑ 市民等 ☐ 庁内									都市農業センターにおいて気象情報および圃場環境の基礎データの収集と栽培管理記録を行い、収集データの検討を行った。			継続	2	継続	農家の持つ栽培技術の伝承	優れた農業技術をデータ化し、新規就農者等へ伝承していく仕組みを構築する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:回) 対象期間内でのデータ取得回数(作数)	3	3/年	新規就農者等の経営の早期安定化が図られる。	産業	都市農業センター
40	6	1 子育て支援ICT利活用の推進	子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を運営し、サイトの更なる周知を行うことで、子育て支援に関する情報発信の充実を図る。	6-4-III	☑ 市民等 ☐ 庁内									子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を運営し、子育て支援に関する情報発信の充実を図る。	SSL化されていないため、今後SSL通信を導入しセキュリティ機能を向上する		継続	2	継続	子育て支援情報サイトの運営	子育て支援ポータルサイト(夢すくすくねっと)を運営し、サイトの更なる周知を行うことで、子育て支援に関する情報発信の充実を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:件) ホームページへのアクセス数	86,053	100,000	子育て支援に関する情報発信の充実が図られる。	こども未来	こども政策課

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)										関係 部局	主な 関係課	
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	五次総 対象	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・ 終了	継続・終 了の理由	新規・ 継続	具体策 の名称	目的・概要	対象	指標(※設定で きない場合はそ の理由)	2年度末 実績値			8年度末 目標値
						1	2	3	4	1	2	3	4													
41		2 母子健康手帳 アプリ導入事 業	母子健康手帳アプリを導入し、健診等の記録・管理や子育て情報の配信を行う。	6-4-III	☑ 市民等 ☐ 庁内	○							開始前の段階であるが、効果的運用に向けての庁内での検討やアプリ取得率向上が課題である。		継続	2	継続	母子健康手帳アプリ導入事業	母子健康手帳アプリを導入し、健診等の記録・管理や子育て情報の配信を行う。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:人) 3,968	-	19,840	市民の利便性の向上	こども未 来	母子保健 課
42	7	健康・福祉・ 医療におけ るICT利活用 の推進	1 高齢者いきい き元気塾にお けるICT基礎講 座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法について啓発する。	5-2-III	☑ 市民等 ☐ 庁内	○					インターネットの活用やアプリのインストール方法の習得によって、市民生活の利便性・快適性の向上を図ることができた。	受講者のニーズに応じた講座の開設		継続	2	継続	高齢者いきいき元気塾におけるICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法について啓発する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:人) 受講者	409	450	ICTに対する意欲や関心の向上、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法の定着	教育委員 会	生涯学習 課
43		2 ひとり暮らし 高齢者宅等へ の安心通報シ ステムの設置	急病などの緊急時に、非常ボタンやセンサーによる通報により、警備員が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。	4-2-II	☑ 市民等 ☐ 庁内	○						システムの設置により、ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保、不安の解消が図られた。	①設置台数は増えているものの、廃止台数も同程度あることから、大幅な増につながらない現状にある。 ②30年度及び令和元年度の設置台数は大きく伸びたが、2年度の設置台数が大きく減少した。今後は、システムの設置が進むよう、周知・案内を固めていく必要がある。		継続	2	継続	ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置	急病などの緊急時に、非常ボタンやセンサーによる通報により、警備員が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:人) 1,420	1,600	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保と不安の解消が図られる。	健康福祉	長寿支援 課	
44		4 認知症あんし んサポート事 業	認知症などにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市LINE公式アカウントを活用して、情報を配信する。	4-2-II	☑ 市民等 ☐ 庁内	○						R3.10運用開始のため、詳細ができません。	R3.10運用開始に向け、周知・広報に努める。		継続	2	継続	認知症あんしんサポート事業	認知症などにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市LINE公式アカウントを活用して、情報を配信する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:人) ①事前登録者数(累計) ②協力サポーター数(累計)	-	①100人 ②2,100人	市LINE公式アカウントを活用し、行方不明者を早期発見する仕組みを構築することで、認知症の人やその家族への支援の充実が図られる。	健康福祉	長寿あん しん課
45	8	危機管理・防 災における ICT利活用 の推進	1 安心ネット ワーク119登 録者の加入 促進	多くの市民が本市で発生した火災等の災害や気象情報を迅速・確実に知ること、生命・身体・財産を保護し被害の軽減が図られることから、登録者の加入促進を行う。		☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○				目標値を超える市民が登録したことで、市民の災害への備えや意識高揚が図られた。	避難行動をとるために必要な情報をすばやく市民に提供し、安心・安全な地域づくりに貢献した。	令和3年度リニューアルを行い、発信内容の変更を行った。市民へのリニューアル内容の周知が必要である。	継続	2	継続	安心ネットワーク119登録者の加入促進	多くの市民が本市で発生した火災等の災害や避難勧告等の避難情報を迅速・確実に知ること、生命・身体・財産を保護し被害の軽減が図られることから、登録者の加入促進を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:人) 登録者数	12,677	14,500	多くの市民が登録することで、火災やその他の災害から自分自身の身を守ることで、また、災害予防の啓発にもつながり、安心・安全が図られる。	消防	情報管理 課

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)													
No.	施策	具体策の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末実績値	8年度末目標値	期待される効果	関係部局	主な関係課
						1	2	3	4	1	2	3	4														
46		2 消防緊急通信指令システムの拡充	市民の生命・身体・財産を災害等から保護し、被害の軽減につなげるために、消防緊急通信指令システムの機能拡充について検討する。	4-6-III	☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○			消防緊急通信指令システムと消防救急デジタル無線と連携を取り、システムの安定稼働が図りながら消防緊急通信指令システムの機能拡充について検討を行った。	消防緊急通信指令システムと消防救急デジタル無線と連携を取り、システムの安定稼働が図りながら消防緊急通信指令システムの機能拡充について検討を行った。			総務省消防庁が、ICT環境の変化を踏まえた消防緊急通信指令システムの高度化等に向けた検討を進めており、その中で令和5年度までに消防緊急通信指令システムの全国標準仕様書の完成を見込んでいることから、これらの動向を踏まえる必要がある。		継続	2	継続	消防緊急通信指令システムの拡充	市民の生命・身体・財産を災害等から保護し、被害の軽減につなげるために、消防緊急通信指令システムの機能拡充について検討する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:)	-	-	市民の生命・身体・財産について、災害等による被害の軽減が期待される。	消防	情報管理課
47		3 SNS等を活用した防災情報の発信	Facebookを活用し、災害に関する情報や気象情報を発信することで、市民の防災意識に対する高揚を図る。		☑ 市民等 ☐ 庁内	○	○			目標値を超える市民が登録したことで、市民の災害への備えや意識高揚が図られた。	避難行動をとるために必要な情報をすばやく市民への備えや意識高揚が図られた。			鹿児島市消防局が実施するイベントに関する情報等を継続的に発信することが必要である。		計画外	1			☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:)				消防	情報管理課	
48		4 インターネットを活用した119番通報システムの導入	聴覚・言語機能障害者からの音声によらない119番通報が可能なシステムの導入を検討する。		☑ 市民等 ☐ 庁内	○	○			システムの導入により、市民の安心安全が図られた。	システムの導入により、安心安全な地域づくりに貢献した。			スマートフォンだけでなく、フューチャーフォンでも利用できるシステムの導入をおこなった。		計画外	1			☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:)				消防	情報管理課	
49		5 防災情報システムの充実	熊本地震等の教訓を踏まえ、物資の管理機能等を有する操作性の高い防災情報システムの導入を検討し、大規模災害発生時においても全庁的に防災対応を行える体制の整備を図る。	4-6-I	☐ 市民等 ☑ 庁内	○	○			令和2年4月に防災情報システムを稼働したこと、防災関係課による円滑な災害対応の実現できた。	令和2年4月に防災情報システムを稼働したこと、防災関係課による円滑な災害対応の実現できた。			防災情報システムの運用について、防災関係課と連携し、さらなる円滑な災害対応を実現するための検討を行う。		計画外	1			☐ 市民等 ☑ 庁内	(単位:)				危機管理	危機管理課	
50		6 Jアラート機能の強化	緊急地震速報や弾道ミサイルの情報など、市民の生命・身体に関わる重要な緊急情報を、より迅速に伝達できるようにするために、Jアラート新型受信機の導入を検討し、機能強化を図る。	4-6-I	☑ 市民等 ☑ 庁内	○	○			平成30年度に全国瞬時警報システム(Jアラート)を新型受信機に更新することができた。	平成30年度に全国瞬時警報システム(Jアラート)を新型受信機に更新することができた。			よりよい情報伝達となるよう必要に応じて検討する。		計画外	1			☑ 市民等 ☑ 庁内	(単位:)				危機管理	危機管理課	

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)																(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)							関係 部局	主な 関係課			
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)			2年度末実績値	8年度末目標値	期待される効果
						1	2	3	4	1	2	3	4														
51		防災ラジオの有償提供	災害時に、より多くの市民に、避難情報等を迅速かつ確実に伝達するために、緊急放送を自動受信する防災ラジオを希望する市民に有償で提供する。	4-6-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有償提供予定数をすべて市民等に提供することができた。		有償提供予定数をすべて市民等に提供することができた。		提供対象者等について必要に応じて検討を行う。	計画外	1				<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:)					危機管理課	危機管理課
52	9	学校教育・生涯学習等におけるICT利活用の推進	タブレット型端末を含むICT機器の計画的な整備と拡充を図り、安心・安全な教育用ネットワーク機器等の維持管理を行う。	5-1-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	小・中学校におけるタブレット型端末配置により、ICT環境整備が図られた。		校務用にICTを導入し、教職員の業務軽減を図った。		児童生徒一人ひとりが、情報技術を駆使し、個別最適な学びや、創造性を育む教育の実現を図った。	継続	2	継続	学習用・校務用機器等の整備	タブレット型端末を含むICT機器の計画的な整備と拡充を図り、安心・安全な教育用ネットワーク機器等の維持管理を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:%) 児童生徒一人当たりのパソコン整備率	90%	100%	児童生徒の情報活用能力の育成、教科指導におけるICT活用の推進	教育委員会	学校ICT推進センター	
53		ICT支援員の派遣	児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上のため、ICT支援員を派遣し、学校での校内研修や授業支援を行う。	5-1-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ICT支援員を学校に派遣し、支援を行うことで、ICT活用の充実を図った。		校務用PC等の活用支援を行うことで、教職員の業務の軽減を図った。		児童生徒一人ひとりが、情報技術を駆使し、個別最適な学びや、創造性を育む教育の実現を図った。	継続	2	継続	ICT支援員の派遣	児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上のため、ICT支援員を派遣し、学校での校内研修や授業支援を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:%) 文部科学省「教員のICT活用指導力」チェックリスト ①教員(項目B-1) ②児童生徒(項目C-1)	①89.2 ②78.0	①未定 ②未定	ICT支援員派遣やデジタルコンテンツ等の配信により、児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上が図られる。	教育委員会	学校ICT推進センター	
54		情報教育(情報モラル等)の充実	情報モラル指導に関する教職員向け研修講座の実施と教材の配信により、児童生徒等の情報セキュリティに対する意識と理解を深めるとともに、情報モラルの向上を図る。	5-1-I	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	教員向けの情報モラル研修講座を行い、児童・生徒への情報教育の充実を図った。				児童生徒一人ひとりが、情報技術を駆使し、個別最適な学びや、創造性を育む教育の実現を図った。	継続	2	継続	情報教育(情報モラル等)の充実	情報モラル指導に関する教職員向け研修講座の実施と教材の配信により、児童生徒等の情報セキュリティに対する意識と理解を深めるとともに、情報モラルの向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:%) (単位:時間) 情報教育(情報モラル等)の実施校及び実施時間数 ①実施率 ②実施時間数(年)	①100 ②51.3	①100 ②未定	全ての学校で、各教科・領域の年間指導計画に位置づけて実施することで、情報モラル・情報セキュリティに対する意識と理解が深まる。	教育委員会	学校ICT推進センター	
55		インターネットの安全利用に関する啓発	携帯電話、携帯ゲーム機、パソコン等を通じたインターネット上のトラブルから児童生徒を守るために、フィルタリングの設定促進などについて、リーフレットやホームページを通して、児童生徒・保護者への啓発を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	携帯電話やゲーム機等の効果的な活用方法について、学習会等を通して啓発を図る必要がある。				情報モラル教育についてさらに充実を図る必要がある。	継続	2	継続	インターネットの安全利用に関する啓発	携帯電話、携帯ゲーム機、パソコン等を通じたインターネット上のトラブルから児童生徒を守るために、フィルタリングの設定促進などについて、リーフレットやホームページを通して、児童生徒・保護者への啓発を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	(単位:%) 市立小・中・高等学校の教職員・児童生徒・保護者への周知率	100	100	インターネットの安全利用について、児童生徒や保護者の意識向上が図られる。	教育委員会	青少年課	

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)										関係 部署	主な 関係課		
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・終了	継続・終了の理由	新規・継続	具体策 の名称	目的・概要	対象	指標(※設定できない場合はその理由)	2年度末 実績値			8年度末 目標値	期待される効果
						1	2	3	4	1	2	3	4														
56		消費生活学習資料の作成・配布	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料を作成・配布し、消費者啓発の充実を図る。	4-5-IV	☑ 市民等 ☐ 庁内	○	○	○	○	インターネットのトラブルの事例と対処法を紹介することで、消費者トラブルの防止が図られたものと思われる。				個人情報をむやみに教えないことなど情報セキュリティに関する知識を広めることができたと思われる。	引き続き、情報通信技術の高度化や学習指導要領改訂などにあわせて関係機関と連携しながら内容の充実を図る。	継続	2	継続	消費生活学習資料の作成・配布	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料を作成・配布し、消費者啓発の充実を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:) 消費生活学習資料の配布率	100	100	消費者啓発の充実が図られる。	市民	消費生活センター
57		ICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座や小・中学校の家庭教育学級の中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法について啓発する。	5-2-III	☑ 市民等 ☐ 庁内	○	○	○	○	インターネットの活用やアプリのインストール方法の習得によって、市民生活の利便性・快適性の向上を図ることができた。				ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法について啓発することができた。	受講生のニーズに応じた講座の開設	継続	2	継続	ICT基礎講座の実施	生涯学習プラザ講座、地域公民館講座や小・中学校の家庭教育学級、父親セミナーの中で、インターネット・メール等に関する学習の場を設け、ICTに対する関心を高めるとともに、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法について啓発する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:人) 受講者数	1974	2200	ICTに対する意欲や関心の向上、情報セキュリティの必要性と安心・安全な活用法の定着	教育委員会	生涯学習課
58		生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)の利便性向上	安定的なシステム運用のため、地域公民館やスポーツ施設の業務端末を年次的に更新する。また、回線や周辺機器等についても計画的に更新を行い、キュートピア・ネット利用者の利便性向上を図る。	5-2-III	☑ 市民等 ☐ 庁内	○	○	○	○	ICT利活用により、市民サービスの向上や行政事務(施設予約受付業務等)の効率化を図ることができた。				ICT利活用により、市民サービスの向上や行政事務(施設予約受付業務等)の効率化を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設利用の活動自粛等により、アクセス件数の大幅な増加は見逃せないものの、今後も利便性の向上を図る必要がある。	継続	2	継続	生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)の利便性向上	市民のニーズや現状の問題・課題を踏まえ、安定的なシステム運用のため、生涯学習情報システム業務端末の保守や改修を行う必要がある。また、引き続き施設の講座等の情報提供や、施設の予約サービスの提供を行う。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:件) キュートピア・ネットへのアクセス件数	441,071	480,000	施設の利用促進及び市民等におけるシステムの利便性向上。	教育委員会	生涯学習課
59		図書館電算システムの運用促進	図書館電算システムを安定的に運用し、蔵書管理・貸出・返却業務の他、館内端末機やインターネットを通じての蔵書検索・予約・利用状況確認等のサービスを提供することにより、市立図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図る。	5-2-III	☑ 市民等 ☐ 庁内	○	○	○	○	システム(インターネット・館内端末機)を通じた予約率は、当初の目標値を上回ったことから、図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上が図られ、生涯学習におけるICT活用の促進に寄与することができた。				システム(インターネット・館内端末機)を通じた予約率は、当初の目標値を上回ったことから、図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上が図られ、生涯学習におけるICT活用の促進に寄与することができた。	より多くの方にシステムを通じた蔵書検索、予約、利用状況確認等のサービスを利用してもらうことが課題である。	継続	2	継続	図書館電算システムの運用促進	図書館電算システムを安定的に運用し、蔵書管理・貸出・返却業務の他、館内端末機やインターネットを通じての蔵書検索・予約・利用状況確認等のサービスを提供することにより、市立図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	(単位:%) 予約全体に対するシステム(インターネット・館内端末機)を通じた予約率	81.7	85.9	市立図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図ることにより、生涯学習におけるICT活用の促進に寄与する。	教育委員会	図書館
60	10	都市基盤・公共施設におけるICT利活用の推進	上下水道施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理するシステムの導入する。	6-2-IV	☐ 市民等 ☑ 庁内	○	○	○	○						施設系システムのデータ整備を来年度も引き続き行う予定であるが、システム構築そのものは本年度で終了する。 (システム構築:100%完了、データ整備:約90%終了(令和4年度は残り約10%))	計画外	1			☐ 市民等 ☑ 庁内	(単位:)				経営管理課、水道整備課、水道管路課、水管理課、下水道建設課、下水道管路課、下水道処理課	水道局	

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)

【継続・終了の理由】 1:一定の成果を達成したため、計画外や終了とする
 2:市民生活の利便性向上や地域活性化に資するため継続する
 3:ニーズの変化により、計画外とする

(2) 第四次地域情報化計画(総括評価)														(3) 次期地域情報化計画(掲載検討施策)							関係 部局	主な 関係課				
No.	施策	具体策 の名称	目的・概要	五次総	対象	基本方針				取組の成果				令和3年度末見込み(S列)が「◎」以外の場合、現状の課題・問題点等	令和3年度末見込み(S列)が「◎」の場合、今後の課題等	継続・ 終了	継続・終 了の理由	新規・ 継続	具体策 の名称	目的・概要			対象	指標(※設定で きない場合はそ の理由)	2年度末 実績値	8年度末 目標値
						1	2	3	4	1	2	3	4													
61		2 ロケーション システムの導 入	渋滞などによる遅延の不安解消や市電・市バス等のスムーズな乗換を図るために、スマートフォン等に車両の接近情報等を提供するロケーションシステム(多言語対応)を導入する。	6-3-Ⅲ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	○	○			システム導入により、スマートフォンで車両の接近情報をリアルタイムで提供することで、渋滞や事故による遅延の遅れなどの不安解消や円滑な乗換に資することが可能となった。	ロケーションシステムのデータを使用し、市バスの静的データをオープンデータとして提供した。			計画外	1				<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内		(単位:)				交通局	総合企画課
62		3 本庁舎案内ロ ボット活用検 討事業	本庁舎の案内業務の推進を図るため、庁舎案内を行うロボットを試験的に配置する。	1-2-Ⅱ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内		○			試験的に配置したところ、771件の利用があった。結果を踏まえ、課題解決に向けた調査・研究を続け、効果的な導入方法等について、検討している。				計画外	1				<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内		(単位:)				企画財政	管財課

次期鹿児島市地域情報化計画骨子について

1. 策定について

(1) 策定の主旨

次期鹿児島市地域情報化計画は、本市の情報化の現状や国の戦略・指針等を踏まえ、各種情報化施策を計画の及び効率的に推進することで、市民生活の利便性向上と地域の活性化を図ることを目的として策定します。

(2) 策定の進め方

令和2年度市民意識調査、第四次鹿児島市地域情報化計画の総括、及び国の動向から抽出した現状分析からの課題や第六次鹿児島市総合計画前期計画(素案)を踏まえながら策定します。 資料5「次期鹿児島市地域情報化計画骨子」参照

(3) 策定の期間等

第六次鹿児島市総合計画の前期基本計画との整合性を図り計画終了年度を令和8年度までの5年間とします。ただし、本市を取り巻く社会経済情勢やICT技術の動向、各施策の進捗状況等を踏まえて、必要に応じて計画を見直すことがあります。

次期鹿児島市地域情報化計画は、第六次鹿児島市総合計画における基本目標の達成を情報化の側面から支援するもので、基本目標毎にICT活用策を盛り込むことを検討します。

2. 令和2年度市民意識調査の概況

令和2年度に実施した市民意識調査(図1、2参照)では、前回(平成28年)よりスマートフォンの保有率が22.6ポイント増加し82.6%と最も保有率が多い機器となりました。また、光回線の利用も56.1%と増加しました。スマートフォンの保有率や高速通信回線の普及状況にあわせた施策の展開が必要

図1 主な情報通信機器の保有率の推移

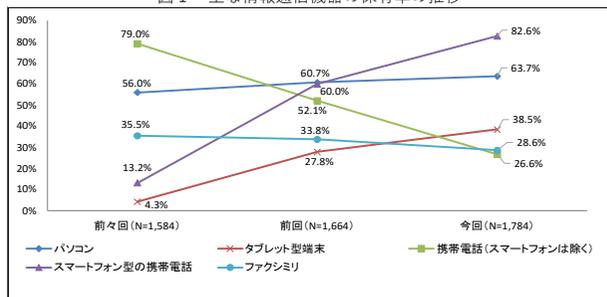
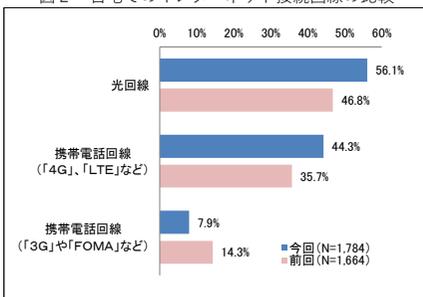


図2 自宅でのインターネット接続回線の比較



(主な質問と回答)

No.	質問内容	回答が多い項目
1	利用したSNS (P26)	(1) LINE (69.3%) (2) Instagram (29.5%) (3) Twitter (21.4%)
2	情報化施策の利用状況 (P30)	(1) 市のホームページ (41.5%) (2) 鹿児島市総合案内コールセンター(サンサンコールがしま) (21.0%) (3) 市立図書館ホームページ等の蔵書検索、予約、利用確認等のサービス (9.6%)
3	情報化による市民サービスの利用意向 (P32)	(1) 地震や豪雨、噴火などに対する防災対策の充実 (29.3%) (2) 観光の振興 (22.8%) (3) ごみの減量化、資源化の推進 (21.9%)
4	行政情報を活用する際の課題 (P34)	(1) どこに公開されているかわからない (39.5%) (2) 活用方法がわからない (35.0%) (3) 利用の手続きが複雑でわからない (23.3%)
5	情報化に対する不満や不安 (P36)	(1) 個人情報が漏えいしプライバシーが侵される (59.9%) (2) パソコンなどを利用できる人と、できない人との間に格差が生じる(57.3%) (3) ネットワーク犯罪が増加する (50.7%)
6	自由意見 (P39)	(1) インターネットによる情報発信の充実 (39件) (2) 情報弱者への配慮 (32件) (3) 情報化に対する不安・不満 (30件)

上記の各質問における回答傾向から、以下の課題を抽出しました。

No.1-(1)、No.2-(1)、No.3-(1)(2)、No.4-(1)、No.6-(1)	→ LINE や市のホームページなどを活用し、防災・観光情報をはじめとする情報発信の充実が必要
No.5-(1)、No.5-(2)、No.6-(2)	→ ICTリテラシー向上の推進が必要

3. 国の動向

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど、デジタル化の遅れが明らかとなったことから、「自治体DX推進計画」の重点取組事項や、デジタル社会形成基本法に基づく「新重点計画」(令和3年9月のデジタル庁創設後速やかに策定予定)等を踏まえたデジタル化を集中的に推進する取組が求められています。

No.	【自治体DX推進計画重点取組事項】	No.	【自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項】
1	自治体の情報システムの標準化・共通化	4	自治体のAI・RPAの利用推進
2	マイナンバーカードの普及促進	5	テレワークの推進
3	自治体の行政手続のオンライン化	6	セキュリティ対策の徹底

→自治体DXの推進による行政サービスの効率化への取組が必要

→デジタル化社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用支援や、地域におけるデジタル人材の育成が必要

4. 第六次総合計画“ICTで住みよいまち”推進プロジェクト

上記2から3の内容及び第四次鹿児島市地域情報化計画の残された課題のうち、重点的に取り組むものは、第六次総合計画前期基本計画(素案)の重点プロジェクトとして“ICTで住みよいまち”推進に取り組んでいます。

＜第六次総合計画前期基本計画(素案)“ICTで住みよいまち”推進プロジェクト「実施する主な取組」＞

ICTの活用による市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 窓口手続の簡素化・オンライン化や、窓口手数料等の支払におけるキャッシュレス決済の拡充など、行政手続のデジタル化を推進します。 市民生活を向上させるため、健康分野をはじめ、様々な分野の市民サービスに、ICTを活用します。
ICTリテラシー向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバインド(情報格差)対策として、市民へのICTに関する講座の充実をはじめ、学習機会の提供に取り組めます。 様々な機会を通じて市民にオープンデータ等の活用を働きかけ、市民のデータ活用力を高めます。
自治体DX推進	<ul style="list-style-type: none"> 住民記録、地方税、福祉など、主要な業務を処理する情報システムの標準化を進めるとともに、AIやRPA等の新たなICTを積極的に取り入れます。 全庁的なDXの推進にあたり、外部人材の活用・職員の育成に取り組めます。 情報システムの標準化やクラウドサービス等の活用などを進めるにあたり、国の情報セキュリティポリシーガイドラインなどを踏まえたセキュリティ対策の徹底に取り組めます。
ICT関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 新しいサービスや付加価値の創出を促進するため、AIやIoTなど新たなICTを利活用できる人材や企業の育成に取り組めます。 ICT関連企業の戦略的な企業立地に取り組めます。

5. 現状と課題

これらの課題を、下記のように整理しました。

①	もっと便利な市民サービスを提供するため、新たなICTを活用し、さらなる情報発信の充実や、デジタル化への取組が必要
②	地域社会や地域経済のデジタル化が必要
③	ICTを活用し、もっと便利に生活するため、行政と市民がともにICTに関する理解を深めること(ICTリテラシー向上)が必要
④	職員の働き方に関連し、AI等の積極的な利活用による業務効率化が必要

骨 子

基本理念

ICTで住みよいまちへ

(第六次鹿児島市総合計画前期計画(素案)重点プロジェクト2)

もっと
「暮らしやすく」

様々な分野の市民サービスに、新たなICTを積極的に取り入れるなど、DXを推進し、暮らしやすいまちを目指します。

【重点PJの取組】

- ・ ICTの活用による市民サービスの向上
- ・ 自治体DX推進

もっと
「ゆたか」に

新しいサービスや付加価値の創出を促進するため、企業支援などを行い、活力あるまちを目指します。

【重点PJの取組】

- ・ ICT関連産業の振興

もっと
「市民みんなで」

市民へのICTに関する学習機会の提供に取り組み、ICTリテラシー向上を推進し、高齢者をはじめ誰もがICTの恩恵を享受できるまちを目指します。

【重点PJの取組】

- ・ ICTリテラシー向上の推進

基本方針及び施策

I. もっと便利な市民サービスの提供

今後の方向性(施策)

① オンライン手続きの推進

目指すべき姿：行かなくてもいい市役所に！

② 窓口のデジタル化

目指すべき姿：書かない、待たない市役所に！

③ 情報発信の充実

目指すべき姿：見たい情報をいつでも！

④ 暮らしを充実させるデジタル化

目指すべき姿：デジタル技術で暮らしが充実！

II. 地域におけるデジタル化の推進

今後の方向性(施策)

⑤ 地域社会のデジタル化

目指すべき姿：オンラインでつながるまちに！

⑥ 産業・観光のデジタル化

目指すべき姿：産業・観光に新たな価値が生まれるまちに！

⑦ 都市・交通のデジタル化

目指すべき姿：機能性が高いまちに！

III. ICTリテラシー向上の推進

今後の方向性(施策)

⑧ 市民等のデジタル人材育成支援

目指すべき姿：すべての人がデジタルを実感！

⑨ 職員のデジタル人材育成

目指すべき姿：職員一人ひとりが業務改善を！

IV. デジタル化による職員の働き方改革

今後の方向性(施策)

⑩ 効率的な業務推進

目指すべき姿：単純作業の効率化で行政サービスのさらなる向上に注力！

現状と課題

①スマートフォンの保有率や高速通信回線の普及率が増加し、多くの市民がICTを活用できる環境を有しています。それらの環境で利用できる情報発信の充実やもっと便利な市民サービスの提供が求められています。

⇒もっと便利な市民サービスを提供するため、新たなICTを活用し、さらなる情報発信の充実や、デジタル化への取組が必要

②地域コミュニティにおいて情報交換にICTを活用する方策の検討、観光分野における急速なデジタル化への対応、及び情報ICTを活用した新たなビジネスの創出が求められています。

⇒地域社会や地域経済のデジタル化が必要

③ICTに対する関心を高めるとともに、リテラシーの向上が求められています。

⇒ICTを活用し、もっと便利に生活するため、行政と市民がともにICTに関する理解を深めること（ICTリテラシー向上）が必要

④職員が、デジタル技術を活用し、仕事の生産性を高めることが求められています。

⇒職員の働き方に関連し、AI等の積極的な活用による業務効率化が必要